

平成30年度

燕市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書



燕市監査委員



燕 監 第 53 号

令和 元 年 8 月 23 日

燕 市 長 鈴 木 力 様

燕市監査委員 五十嵐 昭 五

燕市監査委員 大久保 重 孝

燕市監査委員 渡 邊 雄 三

平成30年度燕市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成30年度燕市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について、審査を実施したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

【燕市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書】

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
1. 総括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支の状況	3
(3) 予算執行の状況	4
(4) 財政分析	5
2. 一般会計	8
(1) 歳入	8
(2) 歳出	21
3. 特別会計	28
(1) 国民健康保険特別会計	28
(2) 後期高齢者医療特別会計	30
(3) 介護保険事業特別会計	31
(4) 公共下水道事業特別会計	32
(5) 土地取得特別会計	33
4. 財産	34
5. 定額運用基金の運用状況	38
6. むすび	39
決算審査資料	42

- (注) 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
2 構成比率(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。
3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
0.0 : 該当数値はあるが表示単位未満のもの
— : 該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
△ : 減またはマイナス
4 文中に用いた金額は、原則として「万円」単位で表示し、単位未満を切り捨てた。

平成30年度燕市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第1. 審査の対象

- (1) 平成30年度燕市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成30年度燕市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成30年度燕市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成30年度燕市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成30年度燕市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成30年度燕市土地取得特別会計歳入歳出決算
- (7) 各基金の運用状況

第2. 審査の期間

令和元年7月1日から令和元年8月9日
(7月29日及び30日にヒアリングを実施)

第3. 審査の方法

平成30年度燕市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類、実質収支に関する調書、財産に関する調書、並びに定額運用基金運用状況報告書については、法令に基づいて調整されているか、計数は正確かなど関係諸帳簿を照査するとともに、予算執行・基金運用の適否や妥当性について審査検討し、必要に応じ関係職員から説明を聴取して審査を行った。

第4. 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類等は、いずれも法令に基づいて調整され、その計数は正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行についても適正であると認めた。

また、基金の運用状況についてはそれぞれその目的に従って処理されており、その収支は適正なものと認めた。

1. 総 括

(1) 決 算 規 模

平成 30 年度の決算規模は、次表のとおりである。一般会計と特別会計（5会計）を合わせた総計決算額は、歳入総額 614 億 4,357 万円、歳出総額 602 億 5,762 万円となっている。

【 総 計 決 算 額 】

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
内 訳	一般会計決算額	41,004,305,201	40,315,104,374	689,200,827
	特別会計決算額	20,439,272,496	19,942,525,200	496,747,296
合 計		61,443,577,697	60,257,629,574	1,185,948,123

決算額の中には、一般会計から特別会計への繰出金 32 億 6,886 万円及び特別会計から一般会計への繰入金 2 億 2,000 万円が含まれている。(43 ページ、第 1 表参照)
これらを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

【 純 計 決 算 額 】

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
内 訳	一般会計決算額	40,784,305,201	37,046,243,038	3,738,062,163
	特別会計決算額	17,170,411,160	19,722,525,200	△ 2,552,114,040
合 計		57,954,716,361	56,768,768,238	1,185,948,123

【 年 度 別 決 算 状 況 比 較 】

(単位：円・%)

年度	区分	歳入総額			歳出総額		
		決算額 (円)	対前年度		決算額 (円)	対前年度	
			増減額(円)	増減率 (%)		増減額(円)	増減率 (%)
28年度	総計	60,199,995,331	△ 2,372,080,599	△ 3.8	58,681,255,881	△ 1,902,672,239	△ 3.1
	純計	56,680,361,061	△ 2,518,208,318	△ 4.3	55,161,621,611	△ 2,048,799,958	△ 3.6
29年度	総計	62,920,929,420	2,720,934,089	4.5	61,191,145,777	2,509,889,896	4.3
	純計	59,433,170,485	2,752,809,424	4.9	57,703,386,842	2,541,765,231	4.6
30年度	総計	61,443,577,697	△ 1,477,351,723	△ 2.3	60,257,629,574	△ 933,516,203	△ 1.5
	純計	57,954,716,361	△ 1,478,454,124	△ 2.5	56,768,768,238	△ 934,618,604	△ 1.6

(2) 決算収支の状況

平成 30 年度の一般会計及び特別会計の総決算額の形式収支（歳入から歳出を差し引いた額）は 11 億 8,594 万円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 2,550 万円を差し引いた実質収支は、10 億 6,043 万円となっている。

当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は△5 億 5,791 万円で、単年度収支に実質黒字的要素の積立金及び繰上償還金、赤字要素の積立金取崩し額を加除した実質単年度収支は、7,424 万円となっている。

なお、一般会計の積立金及び積立金取崩し額は財政調整基金、特別会計は国民健康保険事業財政調整基金及び介護保険事業給付準備基金に対するものである。

【 一般会計・特別会計の決算収支状況 】

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
① 歳 入 総 額	41,004,305,201	20,439,272,496	61,443,577,697
② 歳 出 総 額	40,315,104,374	19,942,525,200	60,257,629,574
③ 形 式 収 支(①－②)	689,200,827	496,747,296	1,185,948,123
④ 翌年度へ繰越すべき財源	124,634,709	875,160	125,509,869
⑤ 実 質 収 支(③－④)	564,566,118	495,872,136	1,060,438,254
⑥ 前年度実質収支	698,412,378	919,945,664	1,618,358,042
⑦ 単年度収支(⑤－⑥)	△ 133,846,260	△ 424,073,528	△ 557,919,788
⑧ 積立金(財政調整基金) ※注	1,046,518,401	376,945,775	1,423,464,176
⑨ 繰上償還金	0	0	0
⑩ 積立金(財政調整基金)取崩し額	791,301,000	0	791,301,000
⑪ 実質単年度収支(⑦+⑧+⑨－⑩)	121,371,141	△ 47,127,753	74,243,388

※注…特別会計の積立金は、国民健康保険事業財政調整基金及び介護保険事業給付準備基金に対するもの

- ◇③「形式収支」とは、現金ベースでの収支の結果を示すもので、当該年度中に収入した現金（歳入総額）から、支出された現金（歳出総額）を単純に差し引いたものである。
- ◇④「翌年度へ繰越すべき財源」とは、事情等により事業を翌年度に繰り越して実施する事業の財源で、このうち国庫補助金等の未収入特定財源を差し引いたものである。
- ◇⑤「実質収支」とは、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いたものである。翌年度への純繰越金となるものであり、主にこの額によって赤字黒字が判断される。
- ◇⑦「単年度収支」とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものである。
- ◇⑩「実質単年度収支」とは、単年度収支に当該年度に措置された黒字要素（財政調整基金等積立金、地方債繰上償還金）又は赤字要素（財政調整基金等積立金取崩し額）が仮に歳入、歳出に措置されなかったとした場合、単年度収支が実質的にどのような額になったかを検証するものである。

(3) 予算執行の状況

平成 30 年度の一般会計及び特別会計の予算現額に対する調定額、収入済額及び支出済額並びに執行率等の割合は、次表のとおりである。

【 予算執行状況 】

(単位：円・%)

区 分 会計別		予算現額 a	歳 入				歳 出	
			調定額 b	収入済額 c	c/a	c/b	支出済額 d	d/a
一般会計		43,180,275,401	41,760,534,776	41,004,305,201	95.0	98.2	40,315,104,374	93.4
特別 会計	国民健康保険	7,726,850,000	8,220,920,322	7,747,991,166	100.3	94.2	7,622,890,795	98.7
	後期高齢者医療	812,372,000	832,080,345	821,818,695	101.2	98.8	796,457,695	98.0
	介護保険事業	8,814,916,000	8,632,526,775	8,591,471,328	97.5	99.5	8,333,284,979	94.5
	公共下水道事業	3,306,428,600	3,281,117,723	3,271,700,038	98.9	99.7	3,183,600,462	96.3
	土地取得	6,303,000	6,291,269	6,291,269	99.8	100.0	6,291,269	99.8
	計	20,666,869,600	20,972,936,434	20,439,272,496	98.9	97.5	19,942,525,200	96.5
合 計		63,847,145,001	62,733,471,210	61,443,577,697	96.2	97.9	60,257,629,574	94.4

(4) 財政分析

総務省の地方財政状況調査に基づく普通会計における財政分析数値は、次のとおりである。
普通会計とは、一般会計と特別会計の一部をあわせて、他の自治体と容易に比較できるように考えられたもので、燕市の場合は一般会計に土地取得特別会計を含めている。

【ア 財政力指数】

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	差引増減	増減率
① 基準財政収入額	9,913,358	9,843,655	69,703	0.7
② 基準財政需要額	15,692,773	15,297,028	395,745	2.6
③ 単年度財政力指数 (①÷②)	0.632	0.644	△ 0.012	
④ 財政力指数 (3ヵ年平均)	0.645	0.654	△ 0.009	

「④財政力指数」は、財政力を判断するために用いられるもので、数値が大きいほど財政的に豊かであるといえる。平成30年度の財政力指数(3ヵ年平均)は0.645で、前年度と比較して0.009ポイント低下した。

【イ 経常収支比率】

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	差引増減	増減率
① 経常経費充当一般財源	18,624,372	18,406,862	217,510	1.2
② 経常一般財源 (19,183,485)	20,586,685 (19,183,485)	20,217,707 (18,838,907)	368,978 (344,578)	1.8 (1.8)
③ 経常収支比率 (①÷②×100)	90.5 (97.1)	91.0 (97.7)	△ 0.5 (△ 0.6)	

※ () 内は臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の数値

「③経常収支比率」は、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、70～80%程度が望ましいといわれている。平成30年度の経常収支比率は90.5%で、前年度と比較して0.5ポイント低下した。

【ウ 経常一般財源比率・実質収支比率】

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	差引増減	増減率
① 経常一般財源 (19,183,485)	20,586,685 (19,183,485)	20,217,707 (18,838,907)	368,978 (344,578)	1.8 (1.8)
② 標準財政規模	20,207,206	19,872,934	334,272	1.7
③ 実質収支	564,566	698,412	△ 133,846	△ 19.2
④ 経常一般財源比率 (①÷②×100)	101.9 (94.9)	101.7 (94.8)	0.2 (0.1)	
⑤ 実質収支比率 (③÷②×100)	2.8	3.5	△ 0.7	

※ () 内は減収補てん債及び臨時財政対策債を經常一般財源から除いた場合の数値
 ※ 財政健全化法の制定により、実質収支比率の算定にあたっては、平成 19 年度から標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含めて算定することとなっている。

「④經常一般財源比率」は、歳入構造の内容を判断する指標とされているもので、100%を超える度合いが高いほど經常一般財源に余裕があり、弾力性があるとされている。平成 30 年度の經常一般財源比率は 101.9%で、前年度と比較して 0.2 ポイント上昇した。

「⑤実質収支比率」は、実質収支の額の適否を判断する指標である。おおむね標準財政規模の 3~5%程度が望ましいとされている。平成 30 年度の実質収支比率は 2.8%で、前年度と比較して 0.7 ポイント低下した。

【 エ 公債費比率・起債制限比率 】

(単位：%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
① 公 債 費 比 率	7.5	7.2	8.0	7.8
② 公 債 費 負 担 比 率	16.9	15.8	15.3	14.2
③ 起 債 制 限 比 率 (3カ年平均)	6.8	6.8	7.0	7.5

※ 起債制限比率は、3カ年の平均値

「①公債費比率」は、財政構造上の弾力性を判断するための指標で、次の計算式により算出される。

$$\frac{\text{元利償還金(借換債を除く)} - \text{元利償還金充当特定財源} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$$

この数値が高いほど、財政構造の硬直性を示している。10%を超えないことが望ましいとされている。平成 30 年度の公債費比率は 7.5%で、前年度と比較して 0.3 ポイント上昇した。

「②公債費負担比率」は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、その率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいるとされている。一般的に 20%が危険ラインとされている。平成 30 年度の公債費負担比率は 16.9%で、前年度と比較して 1.1 ポイント上昇した。

「③起債制限比率」は、地方債の返済である公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率であり、決算年度を含む前 3 年度の平均値である。15%以下が望ましく、20%を超えると地方債の許可が一部制限される。平成 30 年度の起債制限比率は 6.8%で、前年度と同様であった。

【 才 性質別経費の状況 】

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
義務的経費	人 件 費	4,390,882	12.7	4,389,858	13.0	1,024	0.0
	扶 助 費	5,317,686	15.5	5,598,686	16.5	△ 281,000	△ 5.0
	公 債 費	4,252,765	12.3	3,923,536	11.6	329,229	8.4
	計	13,961,333	40.5	13,912,080	41.1	49,253	0.4
投資的経費	普通建設事業費	4,910,954	14.2	4,452,204	13.1	458,750	10.3
	うち補助事業費	1,255,789	3.6	1,909,462	5.6	△ 653,673	△ 34.2
	うち単独事業費	3,655,165	10.6	2,542,742	7.5	1,112,423	43.7
	災 害 復 旧 費	29,591	0.1	10,573	0.0	19,018	179.9
	計	4,940,545	14.3	4,462,777	13.1	477,768	10.7
その他の経費	物 件 費	5,306,555	15.4	5,547,864	16.4	△ 241,309	△ 4.3
	維持補修費	355,258	1.0	344,141	1.0	11,117	3.2
	補助費等	4,024,948	11.7	4,019,480	11.9	5,468	0.1
	積 立 金	1,292,206	3.7	617,077	1.8	675,129	109.4
	投資・出資・貸付金	604,971	1.8	777,643	2.3	△ 172,672	△ 22.2
	繰 出 金	3,987,413	11.6	4,188,651	12.4	△ 201,238	△ 4.8
	計	15,571,351	45.2	15,494,856	45.8	76,495	0.5
合 計	34,473,229	100.0	33,869,713	100.0	603,516	1.8	

※ 平成30年度地方財政状況調査の数値（比率については、端数処理の関係で合計と一致しない場合もある）

平成30年度の経費を性質別区分で見ると、義務的経費が40.5%、投資的経費が14.3%、その他の経費が45.2%となっている。

前年度との比較では、義務的経費が4,925万円（0.4%）増加しており、これは、人件費が102万円（0.0%）、公債費が3億2,922万円（8.4%）増加し、扶助費が2億8,100万円（5.0%）減少したことによるものである。

投資的経費は4億7,776万円（10.7%）増加し、その内訳は、普通建設事業費が4億5,875万円（10.3%）、災害復旧費が1,901万円（179.9%）それぞれ増加した。

その他の経費は7,649万円（0.5%）増加し、その内訳は、物件費が2億4,130万円（4.3%）、投資・出資・貸付金が1億7,267万円（22.2%）及び繰出金が2億123万円（4.8%）それぞれ減少した一方で、維持補修費が1,111万円（3.2%）、補助費等が546万円（0.1%）及び積立金が6億7,512万円（109.4%）それぞれ増加した。

人 件 費→職員や議員などに対して、労働の対価・報酬として支払われる経費。
 扶 助 費→社会保障制度の一環として、生活保護法・身体障害者福祉法・老人福祉法等に基づき、被扶助者の生活維持のために支出される経費。
 公 債 費→過去の借金の返済に必要な元金や利子などの経費。
 普通建設事業費→道路・学校・公園など公共施設の整備にかかる経費。
 災 害 復 旧 費→地震などで被災した施設などを原形に復旧する事業にかかる経費。
 物 件 費→消耗品費・光熱水費など消費的性質の経費。
 維持補修費→市が管理する道路や学校など公共施設の維持保全にかかる経費。
 補助費等→各種団体などに対して市が交付する補助金や負担金など。
 積 立 金→計画的な財政運営や特定の目的のため、財政状況に応じて基金に積み立てるもの。
 投資及び出資・貸付金→会社の株式取得、政策的に個人・企業に必要な資金を貸し付けるもの。
 繰 出 金→一般会計以外の特別会計に対して支出される経費。

2. 一般会計

平成30年度における一般会計の決算額は、歳入総額410億430万円、歳出総額403億1,510万円で、差引残額6億8,920万円が翌年度へ繰り越しとなるが、このうち翌年度へ事業を繰り越すものの財源に充当すべき1億2,463万円を差し引いた実質収支は5億6,456万円となっている。

なお、単年度収支では△1億3,384万円となっており、これに財政調整基金への積立金を加え、同基金の取崩し額を控除した実質単年度収支は1億2,137万円となっている。

収入支出の対前年度伸張率は、次表のとおりである。

【収入支出伸張率】

(単位：%)

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
歳入	△0.4	6.5	△3.1	△3.1
歳出	△0.1	6.2	△1.3	△3.2

(1) 歳入

平成30年度の一般会計決算額は、予算現額431億8,027万円、調定額417億6,053万円、収入済額410億430万円で、収入済額は予算現額に対し95.0%、調定額に対し98.2%となっている。また、不納欠損額1億832万円は調定額に対し0.3%、収入未済額6億4,790万円は調定額に対し1.6%となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【一般会計歳入年度比較表】

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	不納欠損額 d	収入未済額 b-c-d
30年度	43,180,275,401	41,760,534,776	41,004,305,201	98.2	108,326,087	647,903,488
29年度	43,970,350,840	41,873,501,044	41,153,946,073	98.3	41,120,857	678,434,114
増減	△790,075,439	△112,966,268	△149,640,872	△0.1	67,205,230	△30,530,626
増減率	△1.8	△0.3	△0.4		163.4	△4.5

収入済額は、前年度と比較して1億4,964万円(0.4%)減少した。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

【 款別収入状況及び構成比較表 】

(単位：円・%)

科目(款)	平成30年度		平成29年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	10,816,283,997	26.4	10,769,929,461	26.2	46,354,536	0.4
地 方 譲 与 税	345,193,000	0.8	342,188,000	0.8	3,005,000	0.9
利 子 割 交 付 金	16,000,000	0.0	16,869,000	0.0	△ 869,000	△ 5.2
配 当 割 交 付 金	32,033,000	0.1	40,591,000	0.1	△ 8,558,000	△ 21.1
株式等譲渡所得割交付金	24,867,000	0.1	39,274,000	0.1	△ 14,407,000	△ 36.7
地方消費税交付金	1,580,441,000	3.9	1,488,026,000	3.6	92,415,000	6.2
自動車取得税交付金	90,326,000	0.2	93,798,000	0.2	△ 3,472,000	△ 3.7
地方特例交付金	65,977,000	0.2	55,492,000	0.1	10,485,000	18.9
地 方 交 付 税	7,221,373,000	17.6	7,075,209,000	17.2	146,164,000	2.1
交通安全対策特別交付金	10,228,000	0.0	11,408,000	0.0	△ 1,180,000	△ 10.3
分担金及び負担金	578,984,776	1.4	558,506,067	1.4	20,478,709	3.7
使用料及び手数料	212,713,848	0.5	220,427,028	0.5	△ 7,713,180	△ 3.5
国 庫 支 出 金	3,083,481,852	7.5	3,626,914,552	8.8	△ 543,432,700	△ 15.0
県 支 出 金	1,979,791,838	4.8	2,229,102,897	5.4	△ 249,311,059	△ 11.2
財 産 収 入	37,988,750	0.1	75,118,902	0.2	△ 37,130,152	△ 49.4
寄 附 金	1,701,025,720	4.2	979,738,960	2.4	721,286,760	73.6
繰 入 金	1,437,922,471	3.5	1,581,711,193	3.9	△ 143,788,722	△ 9.1
繰 越 金	803,536,379	2.0	642,098,496	1.6	161,437,883	25.1
諸 収 入	909,735,570	2.2	1,050,483,517	2.6	△ 140,747,947	△ 13.4
市 債	10,056,402,000	24.5	10,257,060,000	24.9	△ 200,658,000	△ 2.0
合 計	41,004,305,201	100.0	41,153,946,073	100.0	△ 149,640,872	△ 0.4

款別の収入済額で前年度と比較して増加したものは、市税が 4,635 万円 (0.4%)、地方譲与税が 300 万円 (0.9%)、地方消費税交付金が 9,241 万円 (6.2%)、地方特例交付金が 1,048 万円 (18.9%)、地方交付税が 1 億 4,616 万円 (2.1%)、分担金及び負担金が 2,047 万円 (3.7%)、寄附金が 7 億 2,128 万円 (73.6%) 及び繰越金が 1 億 6,143 万円 (25.1%) であった。

一方、減少したものは利子割交付金が 86 万円 (5.2%)、配当割交付金が 855 万円 (21.1%)、株式等譲渡所得割交付金が 1,440 万円 (36.7%)、自動車取得税交付金が 347 万円 (3.7%)、交通安全対策特別交付金が 118 万円 (10.3%)、使用料及び手数料が 771 万円 (3.5%)、国庫支出金が 5 億 4,343 万円 (15.0%)、県支出金が 2 億 4,931 万円 (11.2%)、財産収入が 3,713 万円 (49.4%)、繰入金が 1 億 4,378 万円 (9.1%)、諸収入が 1 億 4,074 万円 (13.4%) 及び市債が 2 億 65 万円 (2.0%) であった。

決算額の自主財源と依存財源の構成比は、次表のとおりである。

【「自主財源」と「依存財源」の構成比】

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	16,498,191,511	40.3	15,878,013,624	38.8	16,993,414,490	44.0
依存財源	24,506,113,690	59.7	25,275,932,449	61.2	21,644,790,349	56.0
合 計	41,004,305,201	100.0	41,153,946,073	100.0	38,638,204,839	100.0

市税 108 億 1,628 万円は、歳入総額の 26.4%を占めており、自主財源の 65.6%が市税となっている。

《第1款》市 税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a - b - c
30年度	10,528,632,000	11,456,297,072	10,816,283,997	94.4	107,011,287	533,001,788
29年度	10,504,092,000	11,418,027,201	10,769,929,461	94.3	35,103,057	612,994,683
増 減	24,540,000	38,269,871	46,354,536	0.1	71,908,230	△ 79,992,895
増減率	0.2	0.3	0.4		204.8	△ 13.0

市税の収入済額は、前年度と比較して 4,635 万円 (0.4%) 増加し、調定に対する収納率は 94.4%であった。

不納欠損額は 1 億 701 万円で、内訳は固定資産税 9,449 万円 (88.3%)、市民税 1,120 万円 (10.5%)、軽自動車税 131 万円 (1.2%) となっている。この措置は、地方税法第 15 条の 7 及び第 18 条の規定に基づくものである。

収入未済額は 5 億 3,300 万円で、内訳は固定資産税 3 億 3,564 万円 (63.0%)、市民税 1 億 8,353 万円 (34.4%)、軽自動車税 1,382 万円 (2.6%) となっている。

なお、税目別の収入状況は、次表のとおりである。

【 市税の税目別収入状況表 】

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		差引増減		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	
1 市 民 税	4,946,773,234	45.7	4,829,873,380	44.8	116,899,854	2.4	
	(個人分)	3,843,312,134	35.5	3,737,558,580	34.7	105,753,554	2.8
	(法人分)	1,103,461,100	10.2	1,092,314,800	10.1	11,146,300	1.0
2 固定資産税	5,089,009,485	47.1	5,174,943,815	48.1	△ 85,934,330	△ 1.7	
3 軽自動車税	256,591,455	2.4	244,977,193	2.3	11,614,262	4.7	
4 市たばこ税	523,909,823	4.8	520,135,073	4.8	3,774,750	0.7	
合 計	10,816,283,997	100.0	10,769,929,461	100.0	46,354,536	0.4	

収入済額の税目別構成比では、市民税 45.7% (前年度 44.8%)、固定資産税 47.1% (前年度 48.1%)、軽自動車税 2.4% (前年度 2.3%)、市たばこ税 4.8% (前年度 4.8%) となっている。

税目別に前年度と比較すると、市民税が 1 億 1,689 万円 (2.4%)、軽自動車税が 1,161 万円 (4.7%) 及び市たばこ税が 377 万円 (0.7%) それぞれ増加した一方で、固定資産税が 8,593 万円 (1.7%) 減少した。

《第 2 款》 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			
			地方揮発油譲与税	自動車重量譲与税	地方道路譲与税	計
30年度	345,194,000	345,193,000	99,670,000	245,523,000	0	345,193,000
29年度	342,189,000	342,188,000	99,153,000	243,035,000	0	342,188,000
増 減	3,005,000	3,005,000	517,000	2,488,000	0	3,005,000
増減率	0.9	0.9	0.5	1.0	—	0.9

地方譲与税は、国税の一部が一定の基準により地方公共団体に分配されるもので、収入済額は前年度と比較して 300 万円 (0.9%) 増加した。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 9,967 万円及び自動車重量譲与税 2 億 4,552 万円となっている。

《第 3 款》 利子割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
30年度	16,000,000	16,000,000	16,000,000	100.0	0
29年度	16,869,000	16,869,000	16,869,000	100.0	0
増 減	△ 869,000	△ 869,000	△ 869,000	0.0	0
増減率	△ 5.2	△ 5.2	△ 5.2		0.0

利子割交付金は、県税として徴収された利子割額が市町村に分配されるもので、収入済額は前年度と比較して 86 万円 (5.2%) 減少した。

《第4款》 配当割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
30年度	32,033,000	32,033,000	32,033,000	100.0	0
29年度	40,591,000	40,591,000	40,591,000	100.0	0
増減	△ 8,558,000	△ 8,558,000	△ 8,558,000	0.0	0
増減率	△ 21.1	△ 21.1	△ 21.1		0.0

配当割交付金は、上場株式等の配当に関し、県が県民税配当分として徴収し、その一部が市町村に分配されるもので、収入済額は前年度と比較して 855 万円 (21.1%) 減少した。

《第5款》 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
30年度	24,867,000	24,867,000	24,867,000	100.0	0
29年度	39,274,000	39,274,000	39,274,000	100.0	0
増減	△ 14,407,000	△ 14,407,000	△ 14,407,000	0.0	0
増減率	△ 36.7	△ 36.7	△ 36.7		0.0

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡益に関し、県が県民税株式等譲渡所得割として徴収し、その一部が市町村に分配されるもので、収入済額は前年度と比較して 1,440 万円 (36.7%) 減少した。

《第6款》 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
30年度	1,580,441,000	1,580,441,000	1,580,441,000	100.0	0
29年度	1,488,026,000	1,488,026,000	1,488,026,000	100.0	0
増減	92,415,000	92,415,000	92,415,000	0.0	0
増減率	6.2	6.2	6.2		0.0

地方消費税交付金は、県税として徴収された地方消費税が市町村へ分配されるもので、収入済額は前年度と比較して 9,241 万円 (6.2%) 増加した。

《第7款》 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
30年度	90,326,000	90,326,000	90,326,000	100.0	0
29年度	93,798,000	93,798,000	93,798,000	100.0	0
増減	△ 3,472,000	△ 3,472,000	△ 3,472,000	0.0	0
増減率	△ 3.7	△ 3.7	△ 3.7		0.0

自動車取得税交付金は、県税として徴収された自動車取得税が市町村へ分配されるもので、収入済額は前年度と比較して347万円(3.7%)減少した。

《第8款》 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
30年度	65,977,000	65,977,000	65,977,000	100.0	0
29年度	55,492,000	55,492,000	55,492,000	100.0	0
増減	10,485,000	10,485,000	10,485,000	0.0	0
増減率	18.9	18.9	18.9		0.0

地方特例交付金は、住宅借入金特別税額控除の実施に伴う減収補てんのために交付されるもので、収入済額は前年度と比較して1,048万円(18.9%)増加した。

《第9款》 地方交付税

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額			収納率 c/b
			普通交付税	特別交付税	計 c	
30年度	7,221,373,000	7,221,373,000	6,141,338,000	1,080,035,000	7,221,373,000	100.0
29年度	7,075,209,000	7,075,209,000	5,919,192,000	1,156,017,000	7,075,209,000	100.0
増減	146,164,000	146,164,000	222,146,000	△ 75,982,000	146,164,000	0.0
増減率	2.1	2.1	3.8	△ 6.6	2.1	

地方交付税は、地方財政の均衡化を図るため、地方交付税制度により国税の一部が地方公共団体に分配されるもので、収入済額は前年度と比較して1億4,616万円(2.1%)増加した。

これは、普通交付税が2億2,214万円(3.8%)増加し、特別交付税が7,598万円(6.6%)減少したことによるものである。

《第 10 款》 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
30年度	12,709,000	10,228,000	10,228,000	100.0	0
29年度	12,709,000	11,408,000	11,408,000	100.0	0
増減	0	△ 1,180,000	△ 1,180,000	0.0	0
増減率	0.0	△ 10.3	△ 10.3		0.0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法における反則金が国から地方へ分配されるもので、収入済額は前年度と比較して 118 万円 (10.3%) 減少した。

《第 11 款》 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	不納欠損額 d	収入未済額 b-c-d
30年度	566,695,000	601,983,141	578,984,776	96.2	1,016,500	21,981,865
29年度	563,870,000	588,058,007	558,506,067	95.0	5,837,900	23,714,040
増減	2,825,000	13,925,134	20,478,709	1.2	△ 4,821,400	△ 1,732,175
増減率	0.5	2.4	3.7		△ 82.6	△ 7.3

分担金及び負担金は、受益者負担の観点から納入を課したもので、収入済額は前年度と比較して 2,047 万円 (3.7%) 増加した。

分担金は、基幹水利施設管理事業土地改良区分担金 384 万円のみで、負担金の主なものとしては、公立保育園保育実施負担金 3 億 7,234 万円、私立保育園保育実施負担金 8,634 万円、児童クラブ実施負担金 4,946 万円、公立認定こども園保育実施負担金 5,070 万円などがある。

不納欠損額は 101 万円で、内訳は公立保育園保育実施負担金 63 万円 (62.2%)、私立保育園保育実施負担金 38 万円 (37.8%) となっている。

収入未済額は 2,198 万円で、前年度と比較して 173 万円 (7.3%) 減少した。

《第 12 款》 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	不納欠損額 d	収入未済額 b-c-d
30年度	207,833,000	237,056,679	212,713,848	89.7	298,300	24,044,531
29年度	211,021,000	246,109,956	220,427,028	89.6	179,900	25,503,028
増減	△ 3,188,000	△ 9,053,277	△ 7,713,180	0.1	118,400	△ 1,458,497
増減率	△ 1.5	△ 3.7	△ 3.5		65.8	△ 5.7

使用料は、文化施設・体育施設など公共施設の使用、利用の対価として利用者から徴収する料金をいい、手数料は、各種証明書の交付や申請など特定の者に提供されるサービスの対価として徴収する料金をいう。使用料及び手数料の収入済額は、前年度と比較して 771 万円

(3.5%) 減少した。

使用料の主なものとしては、市営住宅使用料 5,355 万円、道路占用料 4,417 万円、駐車場使用料 817 万円、幼稚園保育料 507 万円、文化会館使用料 344 万円、燕霊園永代使用料 308 万円などがある。

手数料の主なものとしては、し尿汲取り手数料 2,878 万円、戸籍手数料 1,197 万円、住民基本台帳手数料 943 万円、印鑑証明及び印鑑登録証交付手数料 725 万円などがある。

不納欠損額の 29 万円は税務手数料（督促手数料）で、前年度と比較して 11 万円（65.8%）増加した。

収入未済額は 2,404 万円、前年度と比較して 145 万円（5.7%）減少した。

《第 13 款》 国庫支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
30年度	3,541,545,400	3,083,481,852	3,083,481,852	100.0	0
29年度	4,082,318,000	3,626,914,552	3,626,914,552	100.0	0
増減	△ 540,772,600	△ 543,432,700	△ 543,432,700	0.0	0
増減率	△ 13.2	△ 15.0	△ 15.0		0.0

国庫支出金は、国が事業の経費の全部又は一部を負担することとされている国庫負担金、国が特定の事業を奨励するため又は地方公共団体の財政上の特別な必要に基づいて支出する国庫補助金及び国からの事業委託に伴う委託金を収入するもので、収入済額は前年度と比較して 5 億 4,343 万円（15.0%）減少した。

国庫負担金の主なものとしては、児童手当負担金 8 億 1,856 万円、障がい者自立支援給付費等負担金 5 億 8,687 万円、生活保護費負担金 3 億 6,515 万円、子どものための教育・保育給付費負担金 2 億 877 万円などがあり、総額は 23 億 1,317 万円、前年度と比較して 2,551 万円（1.1%）減少した。

国庫補助金の主なものとしては、土木費補助金の社会資本整備総合交付金 1 億 8,798 万円、都市計画費補助金の社会資本整備総合交付金 1 億 1,994 万円、総務費補助金の地方創生推進交付金 9,996 万円などがあり、総額は 7 億 5,187 万円、前年度と比較して 5 億 1,730 万円（40.8%）減少した。

委託金の主なものとしては、基礎年金事務費委託金 1,548 万円、大河津分水路堤防除草作業委託金 182 万円などがあり、総額は 1,842 万円、前年度と比較して 61 万円（3.2%）減少した。

《第 14 款》 県支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
30年度	2,058,642,000	1,979,791,838	1,979,791,838	100.0	0
29年度	2,246,473,000	2,229,102,897	2,229,102,897	100.0	0
増減	△ 187,831,000	△ 249,311,059	△ 249,311,059	0.0	0
増減率	△ 8.4	△ 11.2	△ 11.2		0.0

県支出金は、県が事業の経費の全部又は一部を負担することとされている県負担金、県が特定の事業を奨励するため又は市町村の財政上の特別な必要に基づいて支出する県補助金、県からの事務委託に伴う委託金及び県が定める特定の事業を市町村が実施する際に必要な資金を貸し付ける県貸付金を収入するもので、収入済額は前年度と比較して 2 億 4,931 万円（11.2%）

減少した。

県負担金の主なものとしては、障がい者自立支援給付費等負担金 2 億 8,856 万円、国民健康保険基盤安定負担金 2 億 2,252 万円、児童手当負担金 1 億 7,751 万円、後期高齢者医療保険基盤安定拠出金 1 億 3,509 万円などがあり、総額は 10 億 1,491 万円で、前年度と比較して 7,485 万円 (6.9%) 減少した。

県補助金の主なものとしては、日本型直接支払交付金事業補助金 2 億 8,666 万円、子ども医療費助成事業交付金 8,032 万円、放課後児童健全育成事業費等補助金 7,825 万円、重度心身障がい者医療費助成事業補助金 7,612 万円などがあり、総額は 7 億 6,205 万円で、前年度と比較して 1 億 7,539 万円 (18.7%) 減少した。

委託金の主なものとしては、県民税取扱委託金 1 億 3,408 万円、新潟県知事選挙費交付金 2,530 万円、県営住宅管理委任交付金 913 万円などがあり、総額は 1 億 9,282 万円で、前年度と比較して 1,093 万円 (6.0%) 増加した。

県貸付金は、中小商工業の育成振興を図るため、県が、金融機関に対し資金を預託する市町村に資金を貸し付ける地方産業育成資金貸付金があり、収入済額は 1,000 万円で、前年度と比較して 1,000 万円 (50.0%) 減少した。

《第 15 款》 財産収入

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
30年度	70,086,000	85,602,882	37,988,750	44.4	47,614,132
29年度	58,359,000	75,118,902	75,118,902	100.0	0
増減	11,727,000	10,483,980	△ 37,130,152	△ 55.6	47,614,132
増減率	20.1	14.0	△ 49.4		0.0

財産収入は、市が保有する財産を貸し付けたり、売却した場合などに生じる現金を収入したもので、収入済額は前年度と比較して 3,713 万円 (49.4%) 減少した。

主なものとしては、土地建物売払収入 991 万円、土地建物貸付収入の県営住宅敷地貸付料 568 万円、物品売払収入の車両売払収入 496 万円などがある。

《第 16 款》 寄附金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
30年度	1,821,406,000	1,701,025,720	1,701,025,720	100.0	0
29年度	1,010,251,000	979,738,960	979,738,960	100.0	0
増減	811,155,000	721,286,760	721,286,760	0.0	0
増減率	80.3	73.6	73.6		0.0

寄附金の収入済額は、前年度と比較して 7 億 2,128 万円 (73.6%) 増加した。

主なものとしては、ふるさと燕応援寄附金 11 億 5,466 万円、自治体クラウドファンディング型ふるさと燕応援寄附金 5 億 2,944 万円、教育費寄附金 1,506 万円、観光費寄附金 100 万円などがある。

《第 17 款》 繰入金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
30年度	1,439,470,000	1,437,922,471	1,437,922,471	100.0	0
29年度	1,611,287,000	1,581,711,193	1,581,711,193	100.0	0
増減	△ 171,817,000	△ 143,788,722	△ 143,788,722	0.0	0
増減率	△ 10.7	△ 9.1	△ 9.1		0.0

繰入金は、基金及び他会計から繰り入れしたもので、収入済額は前年度と比較して 1 億 4,378 万円 (9.1%) 減少した。

基金繰入金の主なものとしては、財政調整基金繰入金 7 億 9,130 万円、ガス事業譲渡清算金活用基金繰入金 2 億 6,378 万円、子ども夢基金繰入金 9,957 万円があり、総額は 12 億 1,792 万円で、前年度と比較して 3 億 6,378 万円 (23.0%) 減少した。

特別会計繰入金は、国民健康保険特別会計から 2 億 2,000 万円を繰入れたものである。

《第 18 款》 繰越金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
30年度	803,536,001	803,536,379	803,536,379	100.0	0
29年度	642,098,840	642,098,496	642,098,496	100.0	0
増減	161,437,161	161,437,883	161,437,883	0.0	0
増減率	25.1	25.1	25.1		0.0

繰越金は、前年度決算で生じた繰越金を収納したもので、収入済額は前年度と比較して 1 億 6,143 万円 (25.1%) 増加した。

《第 19 款》 諸収入

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
30年度	898,718,000	930,996,742	909,735,570	97.7	21,261,172
29年度	1,035,764,000	1,066,705,880	1,050,483,517	98.5	16,222,363
増減	△ 137,046,000	△ 135,709,138	△ 140,747,947	△ 0.8	5,038,809
増減率	△ 13.2	△ 12.7	△ 13.4		31.1

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入をまとめたもので、収入済額は前年度と比較して 1 億 4,074 万円 (13.4%) 減少した。

主なものとしては、中小企業振興資金預託金元金 4 億 4,007 万円、経営安定化緊急対策資金預託金元金 8,174 万円、奨学金貸付金元金 6,130 万円、にいがた産業夢おこし基金事業出捐金返還金 3,405 万円、保育園・こども園職員給食費負担金 2,410 万円、地方産業育成資金預託金元金 2,000 万円、児童クラブ間食費負担金 1,830 万円などがある。

《第 20 款》 市 債

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
30年度	11,854,792,000	10,056,402,000	10,056,402,000	100.0	0
29年度	12,840,660,000	10,257,060,000	10,257,060,000	100.0	0
増 減	△ 985,868,000	△ 200,658,000	△ 200,658,000	0.0	0
増減率	△ 7.7	△ 2.0	△ 2.0		0.0

市債の収入済額は、前年度と比較して2億65万円(2.0%)減少した。

これは、公共施設等適正管理推進事業債が7億9,870万円(631.4%)、商工債が2億8,370万円(2,086.0%)、道路橋梁債が2億2,340万円(86.3%)などの増加はあるものの、教育債が16億4,070万円(94.1%)、借換債が6億3,735万円(9.9%)減少したことによるものである。

なお、市債の内訳は次表のとおりである。

【市 債】

(単位：円・%)

区 分	事 業 名	借入金額	年 利 率
農林水産業債	農業債	138,100,000	
		91,600,000	0.145
		8,300,000	0.500
		500,000	0.500
		37,700,000	0.250
商工債	商工債	297,300,000	
		131,200,000	0.200
		137,700,000	0.200
		28,400,000	0.250
土木債	道路橋梁債	482,400,000	
		22,700,000	0.300
		32,600,000	0.175
		11,800,000	0.295
		6,900,000	0.400
		10,800,000	0.295
		6,700,000	0.295
		76,400,000	0.250
		150,200,000	0.200
		5,300,000	0.345
		9,000,000	0.345
		71,700,000	0.250
		61,300,000	0.250

(単位：円・%)

区 分	事 業 名	借入金額	年 利 率
土木債	道路橋梁債	1,600,000	0.345
		15,400,000	0.250
	都市計画債	36,700,000	
		6,000,000	0.295
		8,000,000	0.295
		8,500,000	0.345
		14,200,000	0.300
教育債	社会教育債	38,600,000	
		16,300,000	0.250
		22,300,000	0.250
	小学校債	58,300,000	
		53,400,000	0.145
		4,900,000	0.345
	中学校債	1,600,000	
		1,600,000	0.345
	幼稚園債	4,600,000	
		4,600,000	0.345
	臨時財政対策債	臨時財政対策債	1,403,200,000
832,110,000			0.007
571,090,000			0.007
災害復旧事業債	災害復旧事業債	29,500,000	
		27,400,000	0.010
		2,100,000	0.010
合併特例債	合併特例債	757,700,000	
		619,300,000	0.130
		57,600,000	0.300
		80,800,000	0.300
県地域づくり資金地域振興事業債	県地域づくり資金地域振興事業債	4,200,000	—
借換債	借換債	5,830,602,000	
		1,554,000,000	0.143
		8,382,000	0.295
		9,884,000	0.295
		75,692,000	0.175
		8,588,000	0.295
		5,338,000	0.340
		294,000	0.500

区 分	事 業 名	借入金額	年 利 率
借換債	借換債	1,338,000	0.340
		448,884,000	0.135
		361,294,000	0.195
		60,588,000	0.150
		305,072,000	0.145
		408,750,000	0.195
		8,184,000	0.295
		105,364,000	0.145
		641,472,000	0.195
		26,420,000	0.250
		10,548,000	0.250
		15,084,000	0.250
		22,752,000	0.250
		32,584,000	0.195
		15,000,000	0.200
		15,442,000	0.200
		35,168,000	0.195
		19,836,000	0.195
		9,356,000	0.400
		21,000,000	0.195
		1,304,668,000	0.195
		120,972,000	0.145
		67,184,000	0.195
108,912,000	0.175		
884,000	0.500		
1,668,000	0.500		
緊急防災・減災事業債	緊急防災・減災事業債	48,400,000	
		2,500,000	0.345
		45,900,000	0.250
公共施設等適正管理推進事業債	公共施設等適正管理推進事業債	925,200,000	
		879,000,000	0.190
		46,200,000	0.250
合	計	10,056,402,000	

(2) 歳 出

平成 30 年度一般会計の歳出決算額は、予算現額 431 億 8,027 万円に対し、支出済額 403 億 1,510 万円（執行率 93.4%）となっており、翌年度繰越額 9 億 6,534 万円を差し引いた 18 億 9,982 万円が不用額となっている。

【 一般会計歳出年度別比較表 】

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
30年度	43,180,275,401	40,315,104,374	93.4	965,342,709	1,899,828,318
29年度	43,970,350,840	40,350,409,694	91.8	1,625,921,401	1,994,019,745
増 減	△ 790,075,439	△ 35,305,320	1.6	△ 660,578,692	△ 94,191,427
増減比	△ 1.8	△ 0.1		△ 40.6	△ 4.7

支出済額は前年度と比較して 3,530 万円（0.1%）減少し、執行率は 1.6 ポイント上昇した。款別の支出状況は、次表のとおりである。

【 款別支出状況比較表 】

（単位：円・%）

款	30年度		29年度		差引増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	220,017,019	0.6	224,229,568	0.6	△ 4,212,549	△ 1.9
2 総 務 費	4,230,277,443	10.5	3,096,740,661	7.7	1,133,536,782	36.6
3 民 生 費	9,315,636,909	23.1	9,780,239,526	24.2	△ 464,602,617	△ 4.8
4 衛 生 費	3,192,385,743	7.9	3,189,708,815	7.9	2,676,928	0.1
5 労 働 費	23,028,683	0.1	31,183,324	0.1	△ 8,154,641	△ 26.2
6 農 林 水 産 業 費	971,274,350	2.4	860,355,915	2.1	110,918,435	12.9
7 商 工 費	2,505,445,247	6.2	1,570,137,731	3.9	935,307,516	59.6
8 土 木 費	3,924,252,502	9.7	4,344,978,671	10.8	△ 420,726,169	△ 9.7
9 消 防 費	1,627,301,014	4.0	1,592,622,809	3.9	34,678,205	2.2
10 教 育 費	4,148,817,164	10.3	5,214,410,535	12.9	△ 1,065,593,371	△ 20.4
11 災 害 復 旧 費	29,590,920	0.1	10,572,980	0.0	19,017,940	179.9
12 公 債 費	10,073,367,080	25.0	10,371,496,402	25.7	△ 298,129,322	△ 2.9
13 諸 支 出 金	53,710,300	0.1	63,732,757	0.2	△ 10,022,457	△ 15.7
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	40,315,104,374	100.0	40,350,409,694	100.0	△ 35,305,320	△ 0.1

前年度と比較して増加したものは、総務費が 11 億 3,353 万円（36.6%）、商工費が 9 億 3,530 万円（59.6%）、農林水産業費が 1 億 1,091 万円（12.9%）などであり、一方、減少したものは教育費が 10 億 6,559 万円（20.4%）、民生費が 4 億 6,460 万円（4.8%）、土木費が 4 億 2,072 万円（9.7%）、公債費が 2 億 9,812 万円（2.9%）、諸支出金が 1,002 万円（15.7%）、労働費が 815 万円（26.2%）及び議会費が 421 万円（1.9%）であった。

《第1款》 議会費

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
30年度	225,946,000	220,017,019	97.4	0	5,928,981
29年度	229,904,000	224,229,568	97.5	0	5,674,432
増減	△ 3,958,000	△ 4,212,549	△ 0.1	0	254,549
増減率	△ 1.7	△ 1.9		-	4.5

議会費は、市議会の運営に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して 421 万円 (1.9%) 減少し、歳出構成比は 0.6% (前年度 0.6%) となっている。

《第2款》 総務費

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
30年度	4,720,987,225	4,230,277,443	89.6	45,244,000	445,465,782
29年度	3,334,297,585	3,096,740,661	92.9	91,572,400	145,984,524
増減	1,386,689,640	1,133,536,782	△ 3.3	△ 46,328,400	299,481,258
増減率	41.6	36.6		△ 50.6	205.1

総務費は、庁舎の維持管理、市税の賦課徴収、統計調査、選挙等の行政運営などに要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して 11 億 3,353 万円 (36.6%) 増加し、歳出構成比は 10.5% (前年度 7.7%) となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると次のようになる。

1 項総務管理費 10 億 7,240 万円 (44.1%) の増加は、財政調整基金積立金の増加やふるさと燕応援基金積立金によるところが大きい。

2 項徴税費 998 万円 (2.9%) の増加は、市税過誤納還付金の増加によるところが大きい。

3 項戸籍住民基本台帳費 696 万円 (4.2%) の減少は、職員人件費の減少によるところが大きい。

4 項選挙費 5,122 万円 (121.7%) の増加は、平成 29 年度は衆議院議員総選挙が執行されたが、平成 30 年度は燕市議会議員選挙及び新潟県知事選挙が執行されたことによるものである。

5 項統計調査費 302 万円 (81.6%) の増加は、平成 30 年度が 5 年に 1 度の住宅・土地統計調査の実施年度だったことによるものである。

6 項監査委員費 9 万円 (0.3%) の増加は、監査委員事務局費の増加によるものである。

7 項交通対策費 376 万円 (4.3%) の増加は、公共交通会議負担金の増加によるところが大きい。

《第3款》 民生費

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
30年度	9,957,871,000	9,315,636,909	93.6	21,212,120	621,021,971
29年度	10,367,067,269	9,780,239,526	94.3	0	586,827,743
増減	△ 409,196,269	△ 464,602,617	△ 0.7	21,212,120	34,194,228
増減率	△ 3.9	△ 4.8		皆増	5.8

民生費は、児童、高齢者、障がい者の福祉増進、生活保護世帯の扶助、社会福祉施設の整備等に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して4億6,460万円(4.8%)減少し、歳出構成比は23.1%(前年度24.2%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項社会福祉費3億7,389万円(8.2%)の減少は、臨時福祉給付金等給付事業の終了及び老人保護措置費の減少によるところが大きい。

2項児童福祉費2,872万円(0.6%)の減少は、子育て支援金の減少や、児童扶養手当費の減少などによるものである。

3項生活保護費5,022万円(9.8%)の減少は、生活保護扶助費の減少によるものである。

4項国民年金費593万円(16.1%)の減少は、職員人件費の減少によるものである。

5項災害救助費582万円(74.7%)の減少は、平成29年度に東日本大震災燕市義援金を市内避難者へ配分し被災地への送金が完了したことによるものである。

《第4款》 衛生費

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
30年度	3,315,514,180	3,192,385,743	96.3	0	123,128,437
29年度	3,346,829,904	3,189,708,815	95.3	0	157,121,089
増減	△ 31,315,724	2,676,928	1.0	0	△ 33,992,652
増減率	△ 0.9	0.1		—	△ 21.6

衛生費は、市民の健康診査・保健医療施設の整備、清掃施設の管理運営、廃棄物処理等に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して267万円(0.1%)増加し、歳出構成比は7.9%(前年度7.9%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項保健衛生費2,476万円(1.2%)の増加は、職員人件費の増加及び新潟県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金の増加によるところが大きい。

2項清掃費2,511万円(2.2%)の減少は、燕・弥彦総合事務組合ごみ処理費負担金が増加したが、高濃度PCB廃棄物処理経費の皆減によるところが大きい。

3項公害防止費302万円(108.3%)の増加は、地下水浄化装置撤去工事費の増加によるものである。

《第5款》 労働費

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
30年度	23,356,000	23,028,683	98.6	0	327,317
29年度	32,668,960	31,183,324	95.5	0	1,485,636
増減	△ 9,312,960	△ 8,154,641	3.1	0	△ 1,158,319
増減率	△ 28.5	△ 26.2		—	△ 78.0

労働費は、労働施設の維持管理、勤労者福祉、地元就職促進等に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して 815 万円 (26.2%) 減少し、歳出構成比は 0.1% (前年度 0.1%) となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1 項労働費 734 万円 (25.6%) の減少は、新潟県労働者信用基金協会貸付金及び出捐金の皆減によるところが大きく、2 項勤労青少年ホーム費 80 万円 (32.0%) の減少は、平成 29 年度に行った勤労青少年ホームの給水管入替工事費の皆減によるものである。

《第6款》 農林水産業費

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
30年度	1,163,724,170	971,274,350	83.5	125,274,309	67,175,511
29年度	1,027,655,000	860,355,915	83.7	137,378,770	29,920,315
増減	136,069,170	110,918,435	△ 0.2	△ 12,104,461	37,255,196
増減率	13.2	12.9		△ 8.8	124.5

農林水産業費は、農業、林業等の振興に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して 1 億 1,091 万円 (12.9%) 増加し、歳出構成比は 2.4% (前年度 2.1%) となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1 項農業費 1 億 1,149 万円 (13.0%) の増加は、県営土地改良事業 (明許繰越) の増加によるところが大きく、2 項林業費 57 万円 (28.0%) の減少は、支障木伐採・撤去業務委託料の減少によるものである。

《第7款》 商工費

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
30年度	2,621,876,000	2,505,445,247	95.6	0	116,430,753
29年度	1,660,089,320	1,570,137,731	94.6	28,480,000	61,471,589
増減	961,786,680	935,307,516	1.0	△ 28,480,000	54,959,164
増減率	57.9	59.6		皆減	89.4

商工費は、商工業の振興、観光事業に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して 9 億 3,530 万円 (59.6%) 増加し、歳出構成比は 6.2% (前年度 3.9%) となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1 項商工費 4 億 331 万円 (34.3%) の増加は、吉田産業会館改修工事費の増加によるところが大きい。

2 項産業振興対策費 5 億 3,199 万円 (135.0%) の増加は、産業史料館リノベーション事業の増加によるところが大きい。

《第 8 款》 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
30年度	4,348,430,627	3,924,252,502	90.2	287,855,280	136,322,845
29年度	4,786,321,868	4,344,978,671	90.8	374,504,627	66,838,570
増 減	△ 437,891,241	△ 420,726,169	△ 0.6	△ 86,649,347	69,484,275
増減率	△ 9.1	△ 9.7		△ 23.1	104.0

土木費は、道路、橋梁、河川の維持管理や整備、都市計画や公営住宅等に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度に比較して 4 億 2,072 万円 (9.7%) 減少し、歳出構成比は 9.7% (前年度 10.8%) となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1 項土木管理費 1,830 万円 (8.2%) の増加は、職員人件費が 1,491 万円 (6.8%)、行政訴訟関係費 (明許繰越) 339 万円 (1,698.6%) の増加によるところが大きい。

2 項道路橋梁費 8,990 万円 (4.9%) の減少は、道路新設改良費 1 億 859 万円 (87.5%)、社会資本整備総合交付金事業 1 億 7,285 万円 (48.9%) などが増加したが、道路除雪費 4 億 6,165 万円 (48.0%) の減少によるところが大きい。

3 項河川費 297 万円 (21.9%) の減少は、排水機場管理業務委託料及び排水ポンプ等管理業務委託料の減少によるところが大きい。

4 項都市計画費 3 億 4,822 万円 (16.1%) の減少は、公共下水道事業特別会計繰出金が 1 億 6,361 万円 (10.7%)、社会資本整備総合交付金事業が 1 億 8,521 万円 (60.2%) それぞれ減少したことによるところが大きい。

5 項住宅費 208 万円 (1.8%) の増加は、市営住宅の修繕料や工事請負費が減少したものの、県営住宅の修繕料や工事請負費が増加したことによるところが大きい。

《第 9 款》 消 防 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
30年度	1,654,736,000	1,627,301,014	98.3	0	27,434,986
29年度	1,628,361,421	1,592,622,809	97.8	0	35,738,612
増 減	26,374,579	34,678,205	0.5	0	△ 8,303,626
増減率	1.6	2.2		—	△ 23.2

消防費は、燕・弥彦総合事務組合の運営経費や消防施設維持管理費、地域の防災に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して 3,467 万円 (2.2%) 増加し、歳出構成比は 4.0% (前年度 3.9%) となっている。これは災害対策費が減少したものの常備消防費の燕・弥彦総合事務組合運営経費負担金が増加したことによるところが大きい。

《第 10 款》 教 育 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
30年度	4,949,324,987	4,148,817,164	83.8	485,757,000	314,750,823
29年度	7,035,115,920	5,214,410,535	74.1	966,500,000	854,205,385
増 減	△ 2,085,790,933	△ 1,065,593,371	9.7	△ 480,743,000	△ 539,454,562
増減率	△ 29.6	△ 20.4		△ 49.7	△ 63.2

教育費は、小学校・中学校・幼稚園の管理運営、社会教育・保健体育の振興、教育施設の整備等に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して 10 億 6,559 万円 (20.4%) 減少し、歳出構成比は 10.3% (前年度 12.9%) となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1 項教育総務費 2,775 万円 (3.6%) の減少は、入学準備金貸付基金積立金 1,000 万円が皆増したが、三王渕教職員住宅解体工事完了に伴う教職員住宅維持管理事業費の皆減によるところが大きい。

2 項小学校費 2 億 5,361 万円 (22.4%) の増加は、吉田北小学校大規模改造事業が皆減となった一方で、粟生津小学校大規模改造事業 (明許繰越) 7 億 5,701 万円 (8940.5%) の増加や小学校エアコン整備事業 1 億 8,594 万円の皆増によるところが大きい。

3 項中学校費 180 万円 (0.8%) の増加は、教育振興費 771 万円 (15.7%)、職員人件費 259 万円 (7.4%) などが減少したが、吉田中学校受水槽等改修工事などにより中学校整備事業費が 1,078 万円 (93.0%) 増加したことによるところが大きい。

4 項幼稚園費 1,427 万円 (12.7%) の増加は、幼稚園エアコン整備事業費 1,454 万円の皆増によるところが大きい。

5 項社会教育費 1 億 4,767 万円 (27.1%) の増加は、埋蔵文化財事業費が 5,926 万円 (62.6%) 減少したなどの一方で、燕市立図書館空調設備等改修事業費 1 億 3,505 万円の皆増及び、吉田北体育文化センター改修事業費が 9,823 万円 (1809.3%) 増加したことなどによるところが大きい。

6 項保健体育費 14 億 5,521 万円 (59.5%) の減少は、東部学校給食センターが完成したことによる、建設事業費の皆減によるところが大きい。

《第 11 款》 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
30年度	30,488,604	29,590,920	97.1	0	897,684
29年度	39,543,000	10,572,980	26.7	27,485,604	1,484,416
増 減	△ 9,054,396	19,017,940	70.4	△ 27,485,604	△ 586,732
増減率	△ 22.9	179.9		皆減	△ 39.5

災害復旧費は、自然災害に伴う復旧工事等に要する経費等を支出するもので、支出済額は前年度と比較して 1,901 万円（179.9%）増加し、歳出構成比は 0.1%（前年度 0.0%）となっている。

《第 12 款》 公 債 費

（単位：円・%）

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
30年度	10,104,308,000	10,073,367,080	99.7	0	30,940,920
29年度	10,405,934,000	10,371,496,402	99.7	0	34,437,598
増 減	△ 301,626,000	△ 298,129,322	0.0	0	△ 3,496,678
増減率	△ 2.9	△ 2.9		-	△ 10.2

公債費は、一般会計における市債の元金償還、利子の支払等の経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して 2 億 9,812 万円（2.9%）減少し、歳出構成比は 25.0%（前年度 25.7%）となっている。その内訳は、元金は 2 億 5,358 万円（2.5%）、利子は 4,454 万円（24.6%）それぞれ減少した。

《第 13 款》 諸 支 出 金

（単位：円・%）

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
30年度	53,718,000	53,710,300	100.0	0	7,700
29年度	63,741,000	63,732,757	100.0	0	8,243
増 減	△ 10,023,000	△ 10,022,457	0.0	0	△ 543
増減率	△ 15.7	△ 15.7		-	△ 6.6

諸支出金は、他の支出科目に含まれない支出をまとめたもので、支出済額は前年度と比較して 1,002 万円（15.7%）減少し、歳出構成比は 0.1%（前年度 0.2%）となっている。

1 項雑支出金 1,002 万円（15.7%）の減少は、産業再配置促進費国庫補助金返還金が 1,046 万円（皆増）、障がい者自立支援給付費等国庫負担金返還金 390 万円（81.3%）、障がい者自立支援給付費等県費負担金返還金 274 万円（318.9%）増加したものの、生活保護費等国庫負担金返還金 3,016 万円（62.2%）などが減少したことによるところが大きい。

《第 14 款》 予 備 費

（単位：円・%）

区 分	当初予算額 a	充用額 b	予算現額	不用額 a-b	充用率 b/a
30年度	30,000,000	20,005,392	9,994,608	9,994,608	66.7
29年度	30,000,000	17,178,407	12,821,593	12,821,593	57.3
増 減	0	2,826,985	△ 2,826,985	△ 2,826,985	9.4
増減率	0.0	16.5	△ 22.0	△ 22.0	

当初予算額 3,000 万円のうち 2,000 万円を他科目へ充用した。

充用科目は、総務費 1,579 万円、民生費 15 万円、衛生費 73 万円、農林水産業費 154 万円、消防費 33 万円、教育費 95 万円、諸支出金 50 万円であり、不用額は 999 万円となっている。

3. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は、予算現額 77 億 2,685 万円に対し、収入済額は 77 億 4,799 万円となっており、支出済額は 76 億 2,289 万円で、差引残額 1 億 2,510 万円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は 5 億 5,220 万円で、国民健康保険特別会計から一般会計への繰出金は 2 億 2,000 万円である。

【歳入】

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c	
30 年 度	国民健康税	1,479,492,000	2,026,193,324	1,555,443,129	76.8	32,636,546	438,113,649
	使用料及び手数料	800,000	2,607,000	795,800	30.5	310,100	1,501,100
	国庫支出金	2,000	364,000	364,000	100.0	0	0
	療養給付費等交付金	8,281,000	8,281,186	8,281,186	100.0	0	0
	県支出金	5,142,673,000	5,090,429,142	5,090,429,142	100.0	0	0
	財産収入	42,000	41,620	41,620	100.0	0	0
	繰入金	560,491,000	552,201,571	552,201,571	100.0	0	0
	繰越金	520,410,000	520,410,081	520,410,081	100.0	0	0
	諸収入	14,659,000	20,392,398	20,024,637	98.2	47,689	320,072
	合計	7,726,850,000	8,220,920,322	7,747,991,166	94.2	32,994,335	439,934,821
29年度計	9,288,893,000	9,799,289,573	9,316,063,723	95.1	16,401,822	466,824,028	
比較増減	△ 1,562,043,000	△ 1,578,369,251	△ 1,568,072,557	△ 0.9	16,592,513	△ 26,889,207	
増減比	△ 16.8	△ 16.1	△ 16.8		101.2	△ 5.8	

収入済額は 77 億 4,799 万円で、前年度と比較して 15 億 6,807 万円 (16.8%) の減少であり、予算現額 77 億 2,685 万円に対する割合は 100.3%、調定額 82 億 2,092 万円に対する割合は 94.2%である。

前年度と比較して増加したものは、県支出金が 46 億 9,275 万円 (1,180.1%) 及び財産収入が 3 万円 (500.3%) であり、一方、減少したものは前期高齢者交付金が 25 億 3,387 万円 (皆減)、共同事業交付金が 17 億 3,622 万円 (皆減)、国庫支出金が 16 億 3,960 万円 (100.0%)、国民健康保険税が 1 億 4,322 万円 (8.4%)、療養給付費等交付金が 1 億 1,284 万円 (93.2%)、繰入金が 5,705 万円 (9.4%) などである。

不納欠損額は、前年度と比較して 1,659 万円 (101.2%) 増加した。収納率は 94.2%で、前年度と比較して 0.9 ポイント低下し、収入未済額は 2,688 万円 (5.8%) 減少した。

なお、国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

【 国民健康保険税の収納状況 】

(単位：円・%)

区 分		予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c
現 年 度	医療給付費分	968,866,000	1,051,485,387	998,201,558	94.9	0	53,283,829
	後期高齢者支援金分	340,824,000	380,730,256	364,944,428	95.9	0	15,785,828
	介護納付金分	116,129,000	132,657,057	124,054,824	93.5	0	8,602,233
	計	1,425,819,000	1,564,872,700	1,487,200,810	95.0	0	77,671,890
滞 納 繰 越	医療給付費分	39,959,000	342,488,671	46,618,652	13.6	23,887,095	271,982,924
	後期高齢者支援金分	8,277,000	71,054,874	14,014,404	19.7	4,624,665	52,415,805
	介護納付金分	5,437,000	47,777,079	7,609,263	15.9	4,124,786	36,043,030
	計	53,673,000	461,320,624	68,242,319	14.8	32,636,546	360,441,759
合 計	医療給付費分	1,008,825,000	1,393,974,058	1,044,820,210	75.0	23,887,095	325,266,753
	後期高齢者支援金分	349,101,000	451,785,130	378,958,832	83.9	4,624,665	68,201,633
	介護納付金分	121,566,000	180,434,136	131,664,087	73.0	4,124,786	44,645,263
	計	1,479,492,000	2,026,193,324	1,555,443,129	76.8	32,636,546	438,113,649

【 歳 出 】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支 出 済 額			翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c	
		金 額 b	執行率 b/a	構成比			
30 年 度	総 務 費	112,824,000	109,055,203	96.7	1.4	0	3,768,797
	保険給付費	5,049,167,000	4,975,399,845	98.5	65.3	0	73,767,155
	国民健康保険 事業費納付金	1,866,765,000	1,866,215,377	100.0	24.5	0	549,623
	財政安定化 基金拠出金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
	保健事業費	117,686,000	103,477,530	87.9	1.4	0	14,208,470
	基金積立金	216,088,000	216,086,701	100.0	2.8	0	1,299
	諸支出金	354,319,000	352,656,139	99.5	4.6	0	1,662,861
	予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000
	合 計	7,726,850,000	7,622,890,795	98.7	100.0	0	103,959,205
29年度計	9,288,893,000	8,795,653,642	94.7	100.0	0	493,239,358	
比較増減	△ 1,562,043,000	△ 1,172,762,847	4.0	0.0	0	△ 389,280,153	
増 減 比	△ 16.8	△ 13.3			-	△ 78.9	

支出済額は前年度と比較して11億7,276万円(13.3%)減少した。保険給付費が1,083万円(0.2%)、諸支出金が2億8,716万円(438.5%)など増加した一方で、基金積立金が2億5,251万円(53.9%)減少、共同事業拠出金が皆減したことによるものである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、予算現額 8 億 1,237 万円に対し、収入済額は 8 億 2,181 万円、支出済額は 7 億 9,645 万円で、差引残額 2,536 万円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は 1 億 8,524 万円である。

【歳入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c	
30 年 度	後期高齢者医療保険料	603,975,000	623,816,150	613,757,700	98.4	600,000	9,458,450
	使用料及び手数料	80,000	293,800	90,600	30.8	24,200	179,000
	繰 入 金	185,877,000	185,247,827	185,247,827	100.0	0	0
	繰 越 金	21,780,000	21,780,240	21,780,240	100.0	0	0
	諸 収 入	660,000	942,328	942,328	100.0	0	0
	合 計	812,372,000	832,080,345	821,818,695	98.8	624,200	9,637,450
29年度計	750,428,000	769,682,643	759,280,393	98.6	296,300	10,105,950	
比較増減	61,944,000	62,397,702	62,538,302	0.2	327,900	△ 468,500	
増 減 比	8.3	8.1	8.2		110.7	△ 4.6	

収入済額は前年度と比較して 6,253 万円 (8.2%) 増加した。その内訳として、諸収入が 27 万円 (22.4%) 減少した一方で、後期高齢者医療保険料が 5,526 万円 (9.9%)、繰入金が 681 万円 (3.8%)、繰越金が 73 万円 (3.5%) それぞれ増加した。不納欠損額は、前年度と比較して 32 万円 (110.7%) 増加した。

【歳出】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支 出 済 額			翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c	
		金 額 b	執行率 b/a	構成比			
30 年 度	総 務 費	5,542,000	5,209,495	94.0	0.6	0	332,505
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	805,925,000	790,696,900	98.1	99.3	0	15,228,100
	諸 支 出 金	605,000	551,300	91.1	0.1	0	53,700
	予 備 費	300,000	0	0.0	0.0	0	300,000
	合 計	812,372,000	796,457,695	98.0	100.0	0	15,914,305
29年度計	750,428,000	737,500,153	98.3	100.0	0	12,927,847	
比較増減	61,944,000	58,957,542	△ 0.3	0.0	0	2,986,458	
増 減 比	8.3	8.0			—	23.1	

支出済額は前年度と比較して 5,895 万円 (8.0%) 増加した。その内訳は、諸支出金が 58 万円 (51.4%) 減少した一方で、後期高齢者医療広域連合納付金が 5,948 万円 (8.1%) 及び総務費が 6 万円 (1.2%) それぞれ増加した。

(3) 介護保険事業特別会計

決算額は、予算現額 88 億 1,491 万円に対し、収入済額は 85 億 9,147 万円、支出済額は 83 億 3,328 万円で、差引残額 2 億 5,818 万円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は 11 億 5,931 万円である。

【歳入】

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c	
30 年 度	保険料	1,910,798,000	1,906,420,312	1,865,683,865	97.9	4,553,018	36,183,429
	分担金及び負担金	1,566,000	1,541,000	1,541,000	100.0	0	0
	使用料及び手数料	180,000	540,500	221,500	41.0	92,300	226,700
	国庫支出金	1,944,910,000	1,943,047,330	1,943,047,330	100.0	0	0
	支払基金交付金	2,196,142,000	2,083,988,062	2,083,988,062	100.0	0	0
	県支出金	1,231,990,000	1,241,801,821	1,241,801,821	100.0	0	0
	財産収入	52,000	51,074	51,074	100.0	0	0
	繰入金	1,233,786,000	1,159,311,938	1,159,311,938	100.0	0	0
	繰越金	293,478,000	293,478,460	293,478,460	100.0	0	0
	諸収入	2,014,000	2,346,278	2,346,278	100.0	0	0
	合計	8,814,916,000	8,632,526,775	8,591,471,328	99.5	4,645,318	36,410,129
29年度計	9,013,714,000	8,506,228,933	8,463,548,121	99.5	2,755,300	39,925,512	
比較増減	△ 198,798,000	126,297,842	127,923,207	0.0	1,890,018	△ 3,515,383	
増減比	△ 2.2	1.5	1.5		68.6	△ 8.8	

収入済額は前年度と比較して 1 億 2,792 万円 (1.5%) 増加した。これは、主に支払基金交付金が 3,586 万円 (1.7%)、繰入金が 504 万円 (0.4%) 減少した一方で、県支出金が 8,687 万円 (7.5%)、繰越金が 3,920 万円 (15.4%)、国庫支出金が 2,211 万円 (1.2%)、保険料が 1,882 万円 (1.0%) などそれぞれ増加したことによるものである。不納欠損額は、前年度と比較して 189 万円 (68.6%) 増加した。

【歳出】

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	支出済額			翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c	
		金額 b	執行率 b/a	構成比			
30 年 度	総務費	170,931,000	155,846,417	91.2	1.9	0	15,084,583
	保険給付費	7,974,517,000	7,534,250,698	94.5	90.4	0	440,266,302
	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
	地域支援事業費	358,916,000	342,379,417	95.4	4.1	0	16,536,583
	基金積立金	160,860,000	160,859,074	100.0	1.9	0	926
	諸支出金	140,009,000	139,949,373	100.0	1.7	0	59,627
	予備費	9,682,000	0	0.0	0.0	0	9,682,000
	合計	8,814,916,000	8,333,284,979	94.5	100.0	0	481,631,021
29年度計	9,013,714,000	8,170,069,661	90.6	100.0	0	843,644,339	
比較増減	△ 198,798,000	163,215,318	3.9	0.0	0	△ 362,013,318	
増減比	△ 2.2	2.0			-	△ 42.9	

支出済額は前年度と比較して 1 億 6,321 万円 (2.0%) 増加した。これは、基金積立金が 3,975 万円 (19.8%) 及び総務費が 2,118 万円 (12.0%) それぞれ減少した一方で、諸支出金が 9,040 万円 (182.5%)、地域支援事業費が 8,281 万円 (31.9%) 及び保険給付費が 5,092 万円 (0.7%) それぞれ増加したことによるものである。

(4) 公共下水道事業特別会計

決算額は、予算現額 33 億 642 万円に対し、収入済額は 32 億 7,170 万円、支出済額は 31 億 8,360 万円で、差引残額 8,809 万円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は 13 億 7,210 万円である。

【歳入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c	
30 年 度	分担金及び負担金	52,875,000	62,319,200	56,685,900	91.0	1,222,900	4,410,400
	使用料及び手数料	338,465,000	349,293,321	345,508,936	98.9	37,506	3,746,879
	国庫支出金	394,582,000	379,552,000	379,552,000	100.0	0	0
	繰入金	1,372,100,000	1,372,100,000	1,372,100,000	100.0	0	0
	繰越金	63,275,600	90,578,483	90,578,483	100.0	0	0
	諸収入	11,991,000	3,134,719	3,134,719	100.0	0	0
	市債	1,073,140,000	1,024,140,000	1,024,140,000	100.0	0	0
	合 計	3,306,428,600	3,281,117,723	3,271,700,038	99.7	1,260,406	8,157,279
29年度計	3,414,057,600	3,238,977,174	3,225,448,380	99.6	3,642,756	9,886,038	
比較増減	△ 107,629,000	42,140,549	46,251,658	0.1	△ 2,382,350	△ 1,728,759	
増減比	△ 3.2	1.3	1.4		△ 65.4	△ 17.5	

収入済額は前年度と比較して 4,625 万円 (1.4%) 増加した。これは、繰入金が 1 億 6,361 万円 (10.7%)、分担金及び負担金が 1,393 万円 (19.7%)、諸収入が 1,374 万円 (81.4%) それぞれ減少した一方で、市債が 1 億 6,724 万円 (19.5%)、国庫支出金が 3,623 万円 (10.6%)、繰越金が 2,784 万円 (44.4%)、使用料及び手数料が 622 万円 (1.8%) それぞれ増加したことによるものである。不納欠損額は、前年度と比較して 238 万円 (65.4%) 減少した。

【歳出】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支 出 済 額			翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c	
		金 額 b	執行率 b/a	構成比			
30 年 度	総 務 費	82,178,000	69,495,597	84.6	2.2	0	12,682,403
	下水道事業費	1,353,232,600	1,257,210,855	92.9	39.5	32,205,160	63,816,585
	下水道管理費	276,226,000	266,672,297	96.5	8.4	0	9,553,703
	流域下水道事業費	8,988,000	7,184,887	79.9	0.2	0	1,803,113
	公 債 費	1,585,004,000	1,583,036,826	99.9	49.7	0	1,967,174
	予 備 費	800,000	0	0.0	0.0	0	800,000
	合 計	3,306,428,600	3,183,600,462	96.3	100	32,205,160	90,622,978
29年度計	3,414,057,600	3,134,869,897	91.8	100.0	193,483,600	85,704,103	
比較増減	△ 107,629,000	48,730,565	4.5	0.0	△ 161,278,440	4,918,875	
増減比	△ 3.2	1.6			△ 83.4	5.7	

支出済額は、前年度と比較して 4,873 万円 (1.6%) 増加した。これは、下水道事業費が 7,723 万円 (5.8%)、流域下水道事業費が 700 万円 (49.4%) 及び総務費が 74 万円 (1.1%) それぞれ減少した一方で、公債費が 1 億 1,969 万円 (8.2%)、下水道管理費が 1,402 万円 (5.6%) それぞれ増加したことによるものである。

(5) 土地取得特別会計

決算額は、予算現額 630 万円に対し、収入済額及び支出済額ともに 629 万円で、差引残額は 0 円である。

【歳入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c	
30 年 度	財 産 収 入	3,150,000	3,148,972	3,148,972	100.0	0	0
	繰 入 金	3,143,000	3,142,297	3,142,297	100.0	0	0
	諸 収 入	10,000	0	0	—	0	0
	合 計	6,303,000	6,291,269	6,291,269	100.0	0	0
29年度計	2,664,000	2,642,730	2,642,730	100.0	0	0	
比較増減	3,639,000	3,648,539	3,648,539	0.0	0	0	
増 減 比	136.6	138.1	138.1		—	—	

収入済額は前年度と比較して 364 万円 (138.1%) 増加した。これは、財産収入が 182 万円 (137.7%) 及び繰入金が 182 万円 (138.4%) それぞれ増加したことによるものである。

【歳出】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支 出 済 額			翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c	
		金 額 b	執行率 b/a	構成比			
30 年 度	公 共 用 地 造 成 事 業 費	3,143,000	3,142,297	100.0	49.9	0	703
	繰 出 金	3,150,000	3,148,972	100.0	50.1	0	1,028
	予 備 費	10,000	0	0.0	0.0	0	10,000
	合 計	6,303,000	6,291,269	99.8	100.0	0	11,731
29年度計	2,664,000	2,642,730	99.2	100.0	0	21,270	
比較増減	3,639,000	3,648,539	0.6	0.0	0	△ 9,539	
増 減 比	136.6	138.1			—	△ 44.8	

支出済額は前年度と比較して 364 万円 (138.1%) 増加した。これは、公共用地造成事業費が 182 万円 (138.4%) 及び繰出金が 182 万円 (137.7%) それぞれ増加したことによるものである。

4. 財 産

主な財産の異動状況等は、次表のとおりである。

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)		
	29年度末 現在高	30年度中 増減高	30年度末 現在高	29年度末 現在高	30年度中 増減高	30年度末 現在高
本 庁 舎	35,262		35,262	13,108		13,108
他 政 の 機 関	消 防 施 設	0	0	0		0
	そ の 他 施 設	2,954	2,954	626		626
公 共 用 財 産	学 校	461,399	461,399	138,839		138,839
	公 営 住 宅	66,891	66,891	24,382	△ 32	24,350
	公 園	351,581	604	352,185	2,168	2,168
	そ の 他 施 設	759,460	9,044	768,504	143,367	10
普 通 財 産	276,158	△ 823	275,335	6,619		6,619
公共下水道事業	48,265		48,265	6,202		6,202
合 計	2,001,970	8,825	2,010,795	335,311	△ 22	335,289

土地及び建物の年度末現在高は、土地 2,010,795 ㎡、建物 335,289 ㎡である。当年度中における土地及び建物の増減異動状況は、土地が 8,825 ㎡増加し、建物が 22 ㎡減少した。

(2) 工 作 物

区 分		29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
吊 橋	延 長	124 m	0 m	124 m
	幅 員	1.5 m	0 m	1.5 m
五重の塔	床面積	11.56 ㎡	0 ㎡	11.56 ㎡
	高 さ	13.0 m	0 m	13.0 m

(3) 有 価 証 券

(単位：千円)

区 分	29年度末 現 在 高	30年度中		30年度末 現 在 高	増 減 高
		増加高	減少高		
株券 新潟ふるさと村	1,600	0	0	1,600	0
合 計	1,600	0	0	1,600	0

有価証券は、当年度中の増減はなく160万円である。

(4) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	29年度末 現 在 高	30年度中		30年度末 現 在 高	増 減 高
		増加高	減少高		
一 般 会 計	248,707		610	248,097	△ 610
公共下水道事業 (公財)新潟県下水道公社	1,437			1,437	0
合 計	250,144	0	610	249,534	△ 610

出資による権利は61万円の減少で、年度末現在高は2億4,953万円である。
減少したものは、(公財)にいがた産業創造機構へ61万円の減額である。

(5) 債 権

(単位：千円)

区 分	29年度末 現 在 高	30年度中		30年度末 現 在 高	増 減 高
		増加高	減少高		
児童福祉施設整備 事業貸付金	3,000		3,000	0	△ 3,000
奨学金貸付金	398,845		162	398,683	△ 162
合 計	401,845	0	3,162	398,683	△ 3,162

債権は316万円減少し、年度末現在高は3億9,868万円である。

増減高の内訳は、児童福祉施設整備事業貸付金が300万円、奨学金貸付金が16万円それぞれ減少した。

(6) 物 権

区 分	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
温 泉 権	211 m ²	0 m ²	211 m ²

(7) 基 金

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中		平成30年度末 現 在 高	増減高
		増 加 高	減 少 高		
財政調整基金	2,465,358	1,046,518	791,301	2,720,575	255,217
減 債 基 金	580,485	53,043		633,528	53,043
社会福祉事業基金	14,219	295	193	14,321	102
環境整備基金	3,692	292	558	3,426	△ 266
産業振興事業基金	9,495	1	371	9,125	△ 370
仲治奨学基金	147,148	61,263	61,140	147,271	123
義務教育施設 整備事業基金	1,615	1		1,616	1
子ども夢基金	243,406	15,029	99,579	158,856	△ 84,550
美術品取得基金	10,776	1		10,777	1
ガス事業譲渡清算金 活 用 基 金	582,314	44	263,781	318,577	△ 263,737
国民健康保険事業 財 政 調 整 基 金	556,464	216,086		772,550	216,086
介護保険事業 給 付 準 備 基 金	796,680	160,859		957,539	160,859
入 学 準 備 金 貸 付 基 金	0	10,000	1,000	9,000	9,000
ふるさと燕 応 援 基 金	0	105,719		105,719	105,719
積立基金 計	5,411,652	1,669,151	1,217,923	5,862,880	451,228
土地開発基金	150,421	6,291	6,284	150,428	7
一般旅券印紙等 購 買 基 金	2,000	37,821	37,821	2,000	0
運用基金 計	152,421	44,112	44,105	152,428	7
合 計	5,564,073	1,713,263	1,262,028	6,015,308	451,235

積立基金と運用基金の年度末現在高の合計は、60億1,530万円で、前年度末より4億5,123万円増加した。

最も減少したのは、ガス事業譲渡清算金活用基金の2億6,373万円であり、一方、最も増加したのは、財政調整基金の2億5,521万円である。

(8) 物 品

(単位：点)

区 分		29年度末 現在高	30年度中 増減高	30年度末 現在高
一 般 会 計	庁 用 器 具	60	1	61
	事 務 用 機 器	12	1	13
	船 車 及 び 同 用 具	103	22	125
	教 養 及 び 体 育 用 品	44	1	45
	医 療 及 び 試 験 研 究 器 材	1	3	4
	測 量 測 定 観 測 器 材	2	2	4
	農 業 及 び 建 設 機 械	58	4	62
	諸 器 具 機 械 類	9	2	11
	雑 品	3		3
一 般 会 計 計		292	36	328
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	軽 自 動 車	2		2
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	小 型 ・ 軽 乗 用 自 動 車	4		4
特 別 会 計 計		6	0	6
合 計		298	36	334

※ 自動車はすべて、その他の物品については取得価格が概ね100万円以上を掲載した。

5. 定額運用基金の運用状況

(1) 一般旅券印紙等購買基金

(単位：円)

区分	29年度末 現在高	運用状況		30年度末 現在高
		受入額	払出額	
一般旅券印紙等購買基金	2,000,000	37,821,500	37,821,500	2,000,000
現金	1,152,000	19,051,500	18,770,000	1,433,500
印紙・証紙	848,000	18,770,000	19,051,500	566,500

パスポートセンター設置に伴う一般旅券印紙等購買基金で、基金の合計は 200 万円である。

(2) 土地開発基金

(単位：円・㎡)

区分	29年度末 現在高	運用状況		30年度末 現在高
		受入額	払出額	
土地開発基金	150,421,573	6,291,269	6,284,594	150,428,248
土地	金額	3,142,297	0	64,307,473
	面積	378.59	0.00	4,712.45
現金	89,256,397	3,148,972	6,284,594	86,120,775

土地については、受入が 314 万円で、年度末現在高は 6,430 万円 (4,712.45 ㎡) である。
現金については、受入分が 314 万円、払出分が 628 万円で、年度末現在高は 8,612 万円である。

土地開発基金合計の年度末現在高は、1 億 5,042 万円である。

6. む す び

(1) 一般会計

平成 30 年度決算における一般会計と特別会計の合計額を前年度と比べると、歳入は 14 億 7,735 万円減の 614 億 4,357 万円、歳出は 9 億 3,351 万円減の 602 億 5,762 万円となっている。

このうち一般会計についてみると、歳入は 410 億 430 万円で、前年度と比べると 1 億 4,964 万円 (0.4%) の減少となっている。この主な理由は、寄附金、前年度からの繰越金、地方特例交付金、地方消費税交付金などが増加したものの、国庫支出金、県支出金、市債、諸収入などが減少したことによる (9 ページ参照)。

また、歳出は 403 億 1,510 万円で、前年度と比べると 3,530 万円 (0.1%) 減少している。この主な理由は、総務費、商工費、農林水産業費、消防費などは増加したものの、民生費、公債費、教育費、土木費などが減少したことによる (21 ページ参照)。

歳入決算の財源構成をみると、自主財源比率は前年度を 1.4 ポイント上回る 40.2%となり、依然として依存財源比率を下回っている (10 ページ参照)。

歳出決算の性質別経費の状況をみると、投資的経費比率は、普通建設事業費が増加したことにより、前年度を 1.2 ポイント上回る 14.3%となった。また、義務的経費比率は、人件費及び公債費がそれぞれ増加したが、扶助費が減少し前年度を 0.6 ポイント下回る 40.5%となっている (7 ページ参照)。

収支状況をみると、「形式収支」は 6 億 8,920 万円で、「翌年度へ繰越すべき財源」1 億 2,463 万円を除いた「実質収支」は、5 億 6,456 万円となっている。当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた「単年度収支」は△1 億 3,384 万円であり、単年度収支に実質黒字的要素である財政調整基金への積立金を加え、赤字要素の財政調整基金からの繰入金 (取崩し額) を除いた「実質単年度収支」は 1 億 2,137 万円となっている (3 ページ参照)。

収入未済額については、前年度と比べると 3,053 万円減の 6 億 4,790 万円となっている (8 ページ参照)。その主なものは、市税の 5 億 3,300 万円である。

不納欠損額は、前年度と比べ 6,720 万円増の 1 億 832 万円となっている (8 ページ参照)。その主なものは、市税の 1 億 701 万円である。

(2) 特別会計

特別会計 (5 会計) においては、前年度と比べると歳入は 13 億 2,771 万円減の 204 億 3,927 万円、歳出は 8 億 9,821 万円減の 199 億 4,252 万円となっている。

収支状況をみると、実質収支は土地取得特別会計が収支同額であるがその他の 4 会計はいずれも収入額が支出額を上回っており、特別会計全体では 4 億 9,587 万円となっている。また、単年度収支は△4 億 2,407 万円、実質単年度収支は△4,712 万円である。なお、土地取得特別会計以外の 4 会計には一般会計からの繰入金が含まれており、特別会計全体で 32 億 6,886 万

円が繰り入れされている。

収入未済額は、前年度と比べて3,260万円減の4億9,413万円となっており、その主なものは、国民健康保険特別会計の4億3,993万円である。不納欠損額については、1,642万円増の3,952万円となっており、その主なものは、国民健康保険特別会計の3,299万円である。

(3) 財政分析

財政指標から普通会計における財政状況をみると、地方自治体が標準的な行政を行う場合に必要経費に対し、どの程度、税収等の自主財源で賄うことができるかを示す「財政力指数」（3ヵ年平均）は、前年度と比べると0.009ポイント低下し、0.645となっている。単年度の同指数は、前年度と比べると0.012ポイント低下の0.632である。この数値は、高いほど自主財源の割合が高く財政状況に余裕があるとされ、指数が1.0を超えると地方交付税の不交付団体となる。

また、低ければ低いほど財政運営に弾力性（ゆとり）があり政策的に使えるお金が多くあることを示す「経常収支比率」は、前年度と比べると0.5ポイント低下し90.5%となっている。望ましい値とされている70~80%を超えており、積極的な改善に取り組まれない。

「公債費負担比率」は、地方自治体の借金（地方債）の元利償還金等である公債費に充当された一般財源が、一般財源総額に対しどの程度の割合になっているかを示す指標であり、数値が高いほど一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを示す指標であるが、前年度と比べると1.1ポイント上昇し16.9%となっている。引き続き、比率の上昇に注意し、将来的に財政を圧迫することのないよう市債発行に留意されたい（5~6ページ参照）。

(4) まとめ

平成30年度は、「第2次燕市総合計画」の3年目にあたり、目標達成に向けて実績を積み上げる施策を行っている。

総合計画に示される「定住人口」、「活動人口」、「交流・応援（燕）人口」の3つの人口増戦略のうち、「定住人口」増戦略については首都圏等で開催される移住・定住関連の相談会へ出展、首都圏在住者を対象としたモニタリングツアーなど「つばめ移住・定住促進事業」を行った。

また、「交流・応援（燕）人口」増戦略についてはTBS日曜劇場「下町ロケット」のロケ地となったことをうけ、道の駅国上や地場産センター、燕三条駅などでもドラマ放映に並行して「シティプロモーション事業」を展開し燕市のPRに努め、「下町ロケット米」の企画・販売や「ロケ地マップ」を製作することで、交流人口・関係人口の創出にも取り組んでいる。この事業が結果として、ふるさと燕応援寄附金（ふるさと納税）額、寄附者数が前年をはるかに超えたことにも寄与したと考えられる。

関連として「ふるさと燕応援事業」を推進することは、財政面では貴重な財源確保のための一翼を担う方策となっているが、ふるさと燕応援事業を通じて燕産品の需要拡大や地域活性化に一層つなげられたい。

平成 30 年度の夏季は、全国で異常な高温に見舞われた。燕市も例外ではなく、「異常高温対策」として市内の幼稚園、保育園及び小学校へのエアコン整備を進めることとした。これにあたっては、財源を確保するため、賛同する協力事業者からお礼の品を提供してもらい、官民連携のクラウドファンディングを行った。限られた財源を補うため、新たな手法を用いたが、今後も工夫して財源確保を図られたい。

先に触れた現総合計画策定後に顕在化した「子どもの貧困」といった課題に対しては、「燕市子どもの貧困対策検討会議」、「燕市子どもの貧困対策プロジェクトチーム」を設置し、対応を進めている。社会的背景、生活環境と複雑に問題が絡んでおり、喫緊の課題であるため、さらに対策事業の推進を図られたい。

最後に、平成 30 年度は例年に比べ市民税、法人税、固定資産税、軽自動車税という普通税の不能欠損額が大幅に増えている。燕市債権管理条例が平成 31 年 4 月 1 日に施行されることを考慮して、過去の事案を詳しく調べた結果、すでに不能欠損処理がされているべき事案が存在していたため不能欠損処理を行ったとヒアリングで回答を得た。人口減少等による市税収入の減少の不安、急速な少子高齢化の進展による社会保障費の増加などにより新たな財政需要が見込まれ、毎年度厳しい財政運営を余儀なくされていく中で、自主財源の確保は欠かすことのできない重要案件である。

市の債権は、公債権として強制徴取公債券、非強制徴取公債券及び市債権に 3 分類される。それぞれの法令や燕市財務規則に加え、今後は燕市債権管理条例等に基づき債権管理の適正化を図らねばならない。これらの債権の違いや法令の根拠、手続等を十分理解して適正な事務執行を図られたい。

特に、滞納分については、債務者の資力や財産、生活状況等を客観的に見極め、債権回収のために最大限取り組むことが重要である。不能欠損処理を行う場合は、その経緯を債権管理台帳に正確に記録しておく必要がある。明確な基準に基づいて市民負担の公平性を確保するため、あらゆる手段を尽くして債権回収の徹底に取り組まれたい。

決算審査資料(付表)

目 次

第 1 表	歳入歳出総括表	43
第 2 表	一般会計の自主財源及び依存財源構成比較表	44
第 3 表	各会計款別歳入一覧表(1)	45
	〃 (2)	46
第 4 表	市税の税目別収入状況表	47
第 5 表	各会計款別歳入年度別比較表(1)	48
	〃 (2)	49
第 6 表	各会計款別歳出一覧表(1)	50
	〃 (2)	51
第 7 表	各会計款別歳出年度別比較表(1)	52
	〃 (2)	53
第 8 表	各会計節別歳出年度別比較表(1)	54
	〃 (2)	55
	〃 (3)	56
	〃 (4)	57

歳入歳出総括表

第1表

区分 会計別		歳入			歳出			差引残高	
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計		41,004,305,201	220,000,000	40,784,305,201	40,315,104,374	3,268,861,336	37,046,243,038	689,200,827	3,738,062,163
特別会計		20,439,272,496	3,268,861,336	17,170,411,160	19,942,525,200	220,000,000	19,722,525,200	496,747,296	△ 2,552,114,040
	国民健康保険	7,747,991,166	552,201,571	7,195,789,595	7,622,890,795	220,000,000	7,402,890,795	125,100,371	△ 207,101,200
	後期高齢者医療	821,818,695	185,247,827	636,570,868	796,457,695	0	796,457,695	25,361,000	△ 159,886,827
	介護保険事業	8,591,471,328	1,159,311,938	7,432,159,390	8,333,284,979	0	8,333,284,979	258,186,349	△ 901,125,589
	公共下水道事業	3,271,700,038	1,372,100,000	1,899,600,038	3,183,600,462	0	3,183,600,462	88,099,576	△ 1,284,000,424
	土地取得	6,291,269	0	6,291,269	6,291,269	0	6,291,269	0	0
合計		61,443,577,697	3,488,861,336	57,954,716,361	60,257,629,574	3,488,861,336	56,768,768,238	1,185,948,123	1,185,948,123

(注) 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計相互の繰入・繰出額である。

一般会計の自主財源及び依存財源構成比較表

第2表

区 分 財源別		決 算 額			構 成 比 率			前年度に対する比率	
		30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度
		円	円	円	%	%	%	円	%
自 主 財 源	市 税	10,816,283,997	10,769,929,461	10,646,175,146	26.4	26.2	27.6	100.4	101.2
	分担金及び負担金	578,984,776	558,506,067	548,124,649	1.4	1.4	1.4	103.7	101.9
	使用料及び手数料	212,713,848	220,427,028	220,187,484	0.5	0.5	0.6	96.5	100.1
	財産収入	37,988,750	75,118,902	77,408,595	0.1	0.2	0.2	50.6	97.0
	寄附金	1,701,025,720	979,738,960	593,122,771	4.2	2.4	1.5	173.6	165.2
	繰入金	1,437,922,471	1,581,711,193	2,175,385,947	3.5	3.9	5.6	90.9	72.7
	繰越金	803,536,379	642,098,496	1,388,113,018	2.0	1.6	3.6	125.1	46.3
	諸収入	909,735,570	1,050,483,517	1,344,896,880	2.2	2.6	3.5	86.6	78.1
	計	16,498,191,511	15,878,013,624	16,993,414,490	40.3	38.8	44.0	103.9	93.4
依 存 財 源	地方譲与税	345,193,000	342,188,000	342,876,000	0.8	0.8	0.9	100.9	99.8
	利子割交付金	16,000,000	16,869,000	8,807,000	0.0	0.0	0.0	94.8	191.5
	配当割交付金	32,033,000	40,591,000	26,930,000	0.1	0.1	0.1	78.9	150.7
	株式等譲渡所得割交付金	24,867,000	39,274,000	15,829,000	0.1	0.1	0.0	63.3	248.1
	地方消費税交付金	1,580,441,000	1,488,026,000	1,445,221,000	3.9	3.6	3.7	106.2	103.0
	自動車取得税交付金	90,326,000	93,798,000	60,072,000	0.2	0.2	0.2	96.3	156.1
	地方特例交付金	65,977,000	55,492,000	50,298,000	0.2	0.1	0.1	118.9	110.3
	地方交付税	7,221,373,000	7,075,209,000	6,825,890,000	17.6	17.2	17.7	102.1	103.7
	交通安全対策特別交付金	10,228,000	11,408,000	12,048,000	0.0	0.0	0.0	89.7	94.7
	国庫支出金	3,083,481,852	3,626,914,552	3,342,005,930	7.5	8.8	8.7	85.0	108.5
	県支出金	1,979,791,838	2,229,102,897	2,168,041,419	4.8	5.4	5.6	88.8	102.8
	市債	10,056,402,000	10,257,060,000	7,346,772,000	24.5	24.9	19.0	98.0	139.6
計	24,506,113,690	25,275,932,449	21,644,790,349	59.7	61.2	56.0	97.0	116.8	
合 計	41,004,305,201	41,153,946,073	38,638,204,839	100.0	100.0	100.0	99.6	106.5	

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

第 3 表 (1)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金 額	構 成 率	金 額 a	構 成 率	予 算 現 額 対 する 割 合	金 額 b	構 成 率	予 算 現 額 対 する 割 合	調 定 額 対 する 割 合	金 額 c	構 成 率	調 定 額 対 する 割 合	金 額 a-b-c	構 成 率	調 定 額 対 する 割 合
		円	%	円	%	%	円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
一 般 会 計	1 市 税	10,528,632,000	24.4	11,456,297,072	27.4	108.8	10,816,283,997	26.4	102.7	94.4	107,011,287	98.8	0.9	533,001,788	82.3	4.7
	2 地 方 譲 与 税	345,194,000	0.8	345,193,000	0.8	100.0	345,193,000	0.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 利 子 割 交 付 金	16,000,000	0.0	16,000,000	0.0	100.0	16,000,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 配 当 割 交 付 金	32,033,000	0.1	32,033,000	0.1	100.0	32,033,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,867,000	0.0	24,867,000	0.1	100.0	24,867,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,580,441,000	3.7	1,580,441,000	3.8	100.0	1,580,441,000	3.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	90,326,000	0.2	90,326,000	0.2	100.0	90,326,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 地 方 特 例 交 付 金	65,977,000	0.1	65,977,000	0.2	100.0	65,977,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	9 地 方 交 付 税	7,221,373,000	16.7	7,221,373,000	17.3	100.0	7,221,373,000	17.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,709,000	0.0	10,228,000	0.0	80.5	10,228,000	0.0	80.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	11 分 担 金 及 び 負 担 金	566,695,000	1.3	601,983,141	1.4	106.2	578,984,776	1.4	102.2	96.2	1,016,500	0.9	0.2	21,981,865	3.4	3.7
	12 使 用 料 及 び 手 数 料	207,833,000	0.5	237,056,679	0.6	114.1	212,713,848	0.5	102.3	89.7	298,300	0.3	0.1	24,044,531	3.7	10.1
	13 国 庫 支 出 金	3,541,545,400	8.2	3,083,481,852	7.4	87.1	3,083,481,852	7.5	87.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	14 県 支 出 金	2,058,642,000	4.8	1,979,791,838	4.7	96.2	1,979,791,838	4.8	96.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	15 財 産 収 入	70,086,000	0.2	85,602,882	0.2	122.1	37,988,750	0.1	54.2	44.4	0	0.0	0.0	47,614,132	7.3	55.6
	16 寄 附 金	1,821,406,000	4.2	1,701,025,720	4.1	93.4	1,701,025,720	4.2	93.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	17 繰 入 金	1,439,470,000	3.3	1,437,922,471	3.5	99.9	1,437,922,471	3.5	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	18 繰 越 金	803,536,001	1.9	803,536,379	1.9	100.0	803,536,379	2.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	19 諸 収 入	898,718,000	2.1	930,996,742	2.2	103.6	909,735,570	2.2	101.2	97.7	0	0.0	0.0	21,261,172	3.3	2.3
	20 市 債	11,854,792,000	27.5	10,056,402,000	24.1	84.8	10,056,402,000	24.5	84.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
計	43,180,275,401	100.0	41,760,534,776	100.0	96.7	41,004,305,201	100.0	95.0	98.2	108,326,087	100.0	0.3	647,903,488	100.0	1.6	
国 民 健 康 保 険	1 国 民 健 康 保 険 税	1,479,492,000	19.1	2,026,193,324	24.7	137.0	1,555,443,129	20.1	105.1	76.8	32,636,546	98.9	1.6	438,113,649	99.6	21.6
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	800,000	0.0	2,607,000	0.0	325.9	795,800	0.0	99.5	30.5	310,100	0.9	11.9	1,501,100	0.3	57.6
	3 国 庫 支 出 金	2,000	0.0	364,000	0.0	18200.0	364,000	0.0	18,200.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 療 養 給 付 費 等 交 付 金	8,281,000	0.1	8,281,186	0.1	100.0	8,281,186	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 県 支 出 金	5,142,673,000	66.6	5,090,429,142	61.9	99.0	5,090,429,142	65.7	99.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 財 産 収 入	42,000	0.0	41,620	0.0	99.1	41,620	0.0	99.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 繰 入 金	560,491,000	7.3	552,201,571	6.7	98.5	552,201,571	7.1	98.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 繰 越 金	520,410,000	6.7	520,410,081	6.3	100.0	520,410,081	6.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	9 諸 収 入	14,659,000	0.2	20,392,398	0.3	139.1	20,024,637	0.3	136.6	98.2	47,689	0.2	0.2	320,072	0.1	1.6
計	7,726,850,000	100.0	8,220,920,322	100.0	106.4	7,747,991,166	100.0	100.3	94.2	32,994,335	100.0	0.4	439,934,821	100.0	5.4	

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

第 3 表 (2)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 する 割 合	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 する 割 合	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 率	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 率	調 定 額 対 する 割 合
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	603,975,000	74.3	623,816,150	75.0	103.3	613,757,700	74.7	101.6	98.4	600,000	96.1	0.1	9,458,450	98.1	1.5
	2 使用料及び手数料	80,000	0.0	293,800	0.0	367.3	90,600	0.0	113.3	30.8	24,200	3.9	8.2	179,000	1.9	60.9
	3 繰 入 金	185,877,000	22.9	185,247,827	22.3	99.7	185,247,827	22.5	99.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 繰 越 金	21,780,000	2.7	21,780,240	2.6	100.0	21,780,240	2.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 諸 収 入	660,000	0.1	942,328	0.1	142.8	942,328	0.1	142.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	812,372,000	100.0	832,080,345	100.0	102.4	821,818,695	100.0	101.2	98.8	624,200	100.0	0.1	9,637,450	100.0	1.2
介護保険事業	1 保 険 料	1,910,798,000	21.7	1,906,420,312	22.1	99.8	1,865,683,865	21.7	97.6	97.9	4,553,018	98.0	0.2	36,183,429	99.4	1.9
	2 分担金及び負担金	1,566,000	0.0	1,541,000	0.0	98.4	1,541,000	0.0	98.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 使用料及び手数料	180,000	0.0	540,500	0.0	300.3	221,500	0.0	123.1	41.0	92,300	2.0	17.1	226,700	0.6	41.9
	4 国 庫 支 出 金	1,944,910,000	22.1	1,943,047,330	22.5	99.9	1,943,047,330	22.6	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 支 払 基 金 交 付 金	2,196,142,000	24.9	2,083,988,062	24.2	94.9	2,083,988,062	24.3	94.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 県 支 出 金	1,231,990,000	14.0	1,241,801,821	14.4	100.8	1,241,801,821	14.5	100.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 財 産 収 入	52,000	0.0	51,074	0.0	98.2	51,074	0.0	98.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 繰 入 金	1,233,786,000	14.0	1,159,311,938	13.4	94.0	1,159,311,938	13.5	94.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	9 繰 越 金	293,478,000	3.3	293,478,460	3.4	100.0	293,478,460	3.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	10 諸 収 入	2,014,000	0.0	2,346,278	0.0	116.5	2,346,278	0.0	116.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
計	8,814,916,000	100.0	8,632,526,775	100.0	97.9	8,591,471,328	100.0	97.5	99.5	4,645,318	100.0	0.1	36,410,129	100.0	0.4	
公共下水道事業	1 分担金及び負担金	52,875,000	1.6	62,319,200	1.9	117.9	56,685,900	1.7	107.2	91.0	1,222,900	97.0	2.0	4,410,400	54.1	7.1
	2 使用料及び手数料	338,465,000	10.2	349,293,321	10.6	103.2	345,508,936	10.6	102.1	98.9	37,506	3.0	0.0	3,746,879	45.9	1.1
	3 国 庫 支 出 金	394,582,000	11.9	379,552,000	11.6	96.2	379,552,000	11.6	96.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 繰 入 金	1,372,100,000	41.5	1,372,100,000	41.8	100.0	1,372,100,000	41.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 繰 越 金	63,275,600	1.9	90,578,483	2.8	143.1	90,578,483	2.8	143.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 諸 収 入	11,991,000	0.4	3,134,719	0.1	26.1	3,134,719	0.1	26.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 市 債	1,073,140,000	32.5	1,024,140,000	31.2	95.4	1,024,140,000	31.3	95.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
計	3,306,428,600	100.0	3,281,117,723	100.0	99.2	3,271,700,038	100.0	98.9	99.7	1,260,406	100.0	0.0	8,157,279	100.0	0.2	
土地取得	1 財 産 収 入	3,150,000	50.0	3,148,972	50.1	100.0	3,148,972	50.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
	2 繰 入 金	3,143,000	49.9	3,142,297	49.9	100.0	3,142,297	49.9	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
	3 諸 収 入	10,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
計	6,303,000	100.0	6,291,269	100.0	99.8	6,291,269	100.0	99.8	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
特別会計合計		20,666,869,600		20,972,936,434		101.5	20,439,272,496		98.9	97.5	39,524,259		0.2	494,139,679		2.4
一般会計・特別会計合計		63,847,145,001		62,733,471,210		98.3	61,443,577,697		96.2	97.9	147,850,346		0.2	1,142,043,167		1.8

市 税 の 税 目 別 収 入 状 況 表

第 4 表

区 分 税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額						不 納 欠 損 分	収 入 未 済 額		
			現 年 度 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計	予 算 現 在 額 対 割 合	調 定 額 対 割 合	構 成 率		現 年 度 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計
	円	円	円	円	円	%	%	%	円	円	円	円
1 市 民 税	4,718,474,000	5,141,509,594	4,917,554,621	29,218,613	4,946,773,234	104.8	96.2	45.7	11,204,472	30,928,258	152,603,630	183,531,888
1 個 人	3,640,262,000	4,008,984,494	3,814,918,021	28,394,113	3,843,312,134	105.6	95.9	35.5	10,254,472	29,196,158	126,221,730	155,417,888
2 法 人	1,078,212,000	1,132,525,100	1,102,636,600	824,500	1,103,461,100	102.3	97.4	10.2	950,000	1,732,100	26,381,900	28,114,000
2 固 定 資 産 税	5,060,669,000	5,519,152,201	5,046,606,915	42,402,570	5,089,009,485	100.6	92.2	47.1	94,494,216	64,387,485	271,261,015	335,648,500
1 固 定 資 産 税	5,055,889,000	5,514,371,101	5,041,825,815	42,402,570	5,084,228,385	100.6	92.2	47.0	94,494,216	64,387,485	271,261,015	335,648,500
2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	4,780,000	4,781,100	4,781,100	-	4,781,100	100.0	100.0	0.1	0	0	-	0
3 軽 自 動 車 税	239,489,000	271,725,454	253,538,800	3,052,655	256,591,455	107.1	94.4	2.4	1,312,599	3,955,200	9,866,200	13,821,400
4 市 た ば こ 税	510,000,000	523,909,823	523,909,823	-	523,909,823	102.7	100.0	4.8	0	0	-	0
合 計	10,528,632,000	11,456,297,072	10,741,610,159	74,673,838	10,816,283,997	102.7	94.4	100.0	107,011,287	99,270,943	433,730,845	533,001,788

各会計款別歳入年度別比較表

第5表(1)

会計別	区分 款別	収入額			構成比率			前年度に対する比率		予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
一般会計	1 市 税	10,816,283,997	10,769,929,461	10,646,175,146	26.4	26.2	27.6	100.4	101.2	102.7	102.5	102.2	94.4	94.3	94.3
	2 地方譲与税	345,193,000	342,188,000	342,876,000	0.8	0.8	0.9	100.9	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3 利子割交付金	16,000,000	16,869,000	8,807,000	0.0	0.0	0.0	94.8	191.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	4 配当割交付金	32,033,000	40,591,000	26,930,000	0.1	0.1	0.1	78.9	150.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	24,867,000	39,274,000	15,829,000	0.1	0.1	0.0	63.3	248.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	6 地方消費税交付金	1,580,441,000	1,488,026,000	1,445,221,000	3.9	3.6	3.7	106.2	103.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	7 自動車取得税交付金	90,326,000	93,798,000	60,072,000	0.2	0.2	0.2	96.3	156.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	8 地方特例交付金	65,977,000	55,492,000	50,298,000	0.2	0.1	0.1	118.9	110.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	9 地方交付税	7,221,373,000	7,075,209,000	6,825,890,000	17.6	17.2	17.7	102.1	103.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	10 交通安全対策特別交付金	10,228,000	11,408,000	12,048,000	0.0	0.0	0.0	89.7	94.7	80.5	89.8	93.0	100.0	100.0	100.0
	11 分担金及び負担金	578,984,776	558,506,067	548,124,649	1.4	1.4	1.4	103.7	101.9	102.2	99.0	94.4	96.2	95.0	95.3
	12 使用料及び手数料	212,713,848	220,427,028	220,187,484	0.5	0.5	0.6	96.5	100.1	102.3	104.5	103.8	89.7	89.6	88.7
	13 国庫支出金	3,083,481,852	3,626,914,552	3,342,005,930	7.5	8.8	8.7	85.0	108.5	87.1	88.8	76.6	100.0	100.0	100.0
	14 県支出金	1,979,791,838	2,229,102,897	2,168,041,419	4.8	5.4	5.6	88.8	102.8	96.2	99.2	97.0	100.0	100.0	100.0
	15 財産収入	37,988,750	75,118,902	77,408,595	0.1	0.2	0.2	50.6	97.0	54.2	128.7	102.8	44.4	100.0	100.0
	16 寄附金	1,701,025,720	979,738,960	593,122,771	4.2	2.4	1.5	173.6	165.2	93.4	97.0	97.0	100.0	100.0	100.0
	17 繰入金	1,437,922,471	1,581,711,193	2,175,385,947	3.5	3.9	5.6	90.9	72.7	99.9	98.2	99.5	100.0	100.0	100.0
	18 繰越金	803,536,379	642,098,496	1,388,113,018	2.0	1.6	3.6	125.1	46.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	19 諸収入	909,735,570	1,050,483,517	1,344,896,880	2.2	2.6	3.5	86.6	78.1	101.2	101.4	100.9	97.7	98.5	99.3
	20 市債	10,056,402,000	10,257,060,000	7,346,772,000	24.5	24.9	19.0	98.0	139.6	84.8	79.9	67.3	100.0	100.0	100.0
計	41,004,305,201	41,153,946,073	38,638,204,839	100.0	100.0	100.0	99.6	106.5	95.0	93.6	89.6	98.2	98.3	98.2	
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,555,443,129	1,698,668,305	1,769,488,294	20.1	18.2	19.4	91.6	96.0	105.1	101.5	106.5	76.8	77.9	78.6
	2 使用料及び手数料	795,800	864,300	948,300	0.0	0.0	0.0	92.1	91.1	99.5	108.0	135.5	30.5	32.3	34.2
	3 国庫支出金	364,000	1,639,964,544	1,682,966,958	0.0	17.6	18.5	0.0	97.4	18,200.0	100.0	92.2	100.0	100.0	100.0
	4 療養給付費等交付金	8,281,186	121,129,677	243,873,846	0.1	1.3	2.7	6.8	49.7	100.0	82.5	67.4	100.0	100.0	100.0
	前期高齢者交付金	-	2,533,878,140	2,210,228,017	0.0	27.2	24.2	皆減	114.6	-	100.0	100.0	-	100.0	100.0
	5 県支出金	5,090,429,142	397,672,062	378,889,598	65.7	4.3	4.2	1,280.1	105.0	99.0	109.5	86.9	100.0	100.0	100.0
	共同事業交付金	-	1,736,221,890	1,880,912,881	0.0	18.6	20.6	皆減	92.3	-	100.0	100.0	-	100.0	100.0
	6 財産収入	41,620	6,933	2,952	0.0	0.0	0.0	600.3	234.9	99.1	99.0	98.4	100.0	100.0	100.0
	7 繰入金	552,201,571	609,254,160	769,513,160	7.1	6.6	8.4	90.6	79.2	98.5	98.0	98.3	100.0	100.0	100.0
	8 繰越金	520,410,081	538,589,901	145,727,533	6.7	5.8	1.6	96.6	369.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
9 諸収入	20,024,637	39,813,811	39,975,442	0.3	0.4	0.4	50.3	99.6	136.6	121.8	137.3	98.2	98.7	98.4	
計	7,747,991,166	9,316,063,723	9,122,526,981	100.0	100.0	100.0	83.2	102.1	100.3	100.3	97.7	94.2	95.1	95.0	

各会計款別歳入年度別比較表

第5表(2)

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額			構成比率			前年度に対する比率		予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
後期高齢者医療		円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	1 後期高齢者医療保険料	613,757,700	558,493,740	519,324,400	74.7	73.5	72.6	109.9	107.5	101.6	101.7	101.2	98.4	98.2	98.0
	2 使用料及び手数料	90,600	92,200	106,800	0.0	0.0	0.0	98.3	86.3	113.3	115.3	133.5	30.8	31.5	34.4
	3 繰 入 金	185,247,827	178,431,667	174,879,728	22.5	23.5	24.5	103.8	102.0	99.7	99.7	99.7	100.0	100.0	100.0
	4 繰 越 金	21,780,240	21,048,900	20,167,100	2.7	2.8	2.8	103.5	104.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 諸 収 入	942,328	1,213,886	802,934	0.1	0.2	0.1	77.6	151.2	142.8	118.7	143.6	100.0	100.0	100.0
	計	821,818,695	759,280,393	715,280,962	100.0	100.0	100.0	108.2	106.2	101.2	101.2	100.8	98.8	98.6	98.5
介護保険事業	1 保 険 料	1,865,683,865	1,846,854,482	1,806,240,038	21.7	21.8	21.8	101.0	102.2	97.6	98.3	101.0	97.9	97.8	97.7
	2 分担金及び負担金	1,541,000	1,520,000	1,546,000	0.0	0.0	0.0	101.4	98.3	98.4	95.4	88.5	100.0	100.0	100.0
	3 使用料及び手数料	221,500	225,800	258,700	0.0	0.0	0.0	98.1	87.3	123.1	150.5	172.5	41.0	39.0	41.4
	4 国庫支出金	1,943,047,330	1,920,934,186	1,768,909,062	22.6	22.7	21.4	101.2	108.6	99.9	96.2	93.5	100.0	100.0	100.0
	5 支払基金交付金	2,083,988,062	2,119,849,652	2,067,897,256	24.3	25.1	25.0	98.3	102.5	94.9	90.3	92.5	100.0	100.0	100.0
	6 県 支 出 金	1,241,801,821	1,154,923,936	1,115,891,071	14.5	13.6	13.5	107.5	103.5	100.8	91.9	92.7	100.0	100.0	100.0
	7 財 産 収 入	51,074	47,032	45,041	0.0	0.0	0.0	108.6	104.4	98.2	98.0	97.9	100.0	100.0	100.0
	8 繰 入 金	1,159,311,938	1,164,359,108	1,101,868,382	13.5	13.8	13.3	99.6	105.7	94.0	91.0	91.8	100.0	100.0	100.0
	9 繰 越 金	293,478,460	254,272,235	402,808,536	3.4	3.0	4.9	115.4	63.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	10 諸 収 入	2,346,278	561,690	7,529,168	0.0	0.0	0.1	417.7	7.5	116.5	198.5	2,596.3	100.0	100.0	100.0
	計	8,591,471,328	8,463,548,121	8,272,993,254	100.0	100.0	100.0	101.5	102.3	97.5	93.9	94.8	99.5	99.5	99.5
公共下水道事業	1 分担金及び負担金	56,685,900	70,624,500	70,468,500	1.7	2.2	2.1	80.3	100.2	107.2	98.7	98.2	91.0	89.6	88.8
	2 使用料及び手数料	345,508,936	339,282,211	327,855,969	10.6	10.5	9.6	101.8	103.5	102.1	101.4	100.4	98.9	98.4	98.7
	3 国庫支出金	379,552,000	343,314,636	445,856,909	11.6	10.6	13.1	110.6	77.0	96.2	83.1	86.8	100.0	100.0	100.0
	4 繰 入 金	1,372,100,000	1,535,714,000	1,473,373,000	41.9	47.6	43.4	89.3	104.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 繰 越 金	90,578,483	62,729,918	31,331,623	2.8	2.0	0.9	144.4	200.2	143.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	6 諸 収 入	3,134,719	16,883,115	38,614,433	0.1	0.5	1.1	18.6	43.7	26.1	168.8	221.5	100.0	100.0	100.0
	7 市 債	1,024,140,000	856,900,000	1,011,000,000	31.3	26.6	29.8	119.5	84.8	95.4	86.9	87.6	100.0	100.0	100.0
	計	3,271,700,038	3,225,448,380	3,398,500,434	100.0	100.0	100.0	101.4	94.9	98.9	94.5	94.7	99.7	99.6	99.6
土地取得	1 財 産 収 入	3,148,972	1,324,886	26,254,376	50.1	50.1	50.0	237.7	5.0	100.0	99.2	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 繰 入 金	3,142,297	1,317,844	26,234,485	49.9	49.9	50.0	238.4	5.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3 諸 収 入	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	計	6,291,269	2,642,730	52,488,861	100.0	100.0	100.0	238.1	5.0	99.8	99.2	100.0	100.0	100.0	100.0
	特別会計合計	20,439,272,496	21,766,983,347	21,561,790,492				93.9	101.0	98.9	96.9	96.2	97.5	97.5	97.5
	一般会計・特別会計合計	61,443,577,697	62,920,929,420	60,199,995,331				97.7	104.5	96.2	94.7	91.9	97.9	98.0	97.9

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

第 6 表 (1)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額					不 用 額			
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 割 合	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	構 成 率	予 算 現 額 対 割 合	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 割 合
		円	%	円	%	%	円	円	円	円	%	%	円	%	%
一 般 会 計	1 議 会 費	225,946,000	0.5	220,017,019	0.6	97.4	0	0	0	0	0.0	0.0	5,928,981	0.3	2.6
	2 総 務 費	4,720,987,225	10.9	4,230,277,443	10.5	89.6	0	45,244,000	0	45,244,000	4.7	1.0	445,465,782	23.5	9.4
	3 民 生 費	9,957,871,000	23.1	9,315,636,909	23.1	93.6	0	21,212,120	0	21,212,120	2.2	0.2	621,021,971	32.7	6.2
	4 衛 生 費	3,315,514,180	7.7	3,192,385,743	7.9	96.3	0	0	0	0	0.0	0.0	123,128,437	6.5	3.7
	5 労 働 費	23,356,000	0.0	23,028,683	0.1	98.6	0	0	0	0	0.0	0.0	327,317	0.0	1.4
	6 農 林 水 産 業 費	1,163,724,170	2.7	971,274,350	2.4	83.5	0	125,274,309	0	125,274,309	13.0	10.8	67,175,511	3.5	5.8
	7 商 工 費	2,621,876,000	6.1	2,505,445,247	6.2	95.6	0	0	0	0	0.0	0.0	116,430,753	6.1	4.4
	8 土 木 費	4,348,430,627	10.1	3,924,252,502	9.7	90.2	0	287,855,280	0	287,855,280	29.8	6.6	136,322,845	7.2	3.1
	9 消 防 費	1,654,736,000	3.8	1,627,301,014	4.0	98.3	0	0	0	0	0.0	0.0	27,434,986	1.4	1.7
	10 教 育 費	4,949,324,987	11.5	4,148,817,164	10.3	83.8	0	485,757,000	0	485,757,000	50.3	9.8	314,750,823	16.6	6.4
	11 災 害 復 旧 費	30,488,604	0.1	29,590,920	0.1	97.1	0	0	0	0	0.0	0.0	897,684	0.1	2.9
	12 公 債 費	10,104,308,000	23.4	10,073,367,080	25.0	99.7	0	0	0	0	0.0	0.0	30,940,920	1.6	0.3
	13 諸 支 出 金	53,718,000	0.1	53,710,300	0.1	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	7,700	0.0	0.0
	14 予 備 費	9,994,608	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	9,994,608	0.5	100.0
	計	43,180,275,401	100.0	40,315,104,374	100.0	93.4	0	965,342,709	0	965,342,709	100.0	2.2	1,899,828,318	100.0	4.4
国 民 健 康 保 険	1 総 務 費	112,824,000	1.5	109,055,203	1.4	96.7	0	0	0	0	—	0.0	3,768,797	3.6	3.3
	2 保 険 給 付 費	5,049,167,000	65.3	4,975,399,845	65.3	98.5	0	0	0	0	—	0.0	73,767,155	71.0	1.5
	3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,866,765,000	24.2	1,866,215,377	24.5	100.0	0	0	0	0	—	0.0	549,623	0.5	0.0
	4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	1,000	0.0	100.0
	5 保 健 事 業 費	117,686,000	1.5	103,477,530	1.4	87.9	0	0	0	0	—	0.0	14,208,470	13.7	12.1
	6 基 金 積 立 金	216,088,000	2.8	216,086,701	2.8	100.0	0	0	0	0	—	0.0	1,299	0.0	0.0
	7 諸 支 出 金	354,319,000	4.6	352,656,139	4.6	99.5	0	0	0	0	—	0.0	1,662,861	1.6	0.5
	8 予 備 費	10,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	10,000,000	9.6	100.0
	計	7,726,850,000	100.0	7,622,890,795	100.0	98.7	0	0	0	0	—	0.0	103,959,205	100.0	1.3

各会計款別歳出一覧表

第6表(2)

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
		円	%	円	%	%	円	円	円	円	%	%	円	%	%
後期高齢者医療	1 総務費	5,542,000	0.7	5,209,495	0.6	94.0	0	0	0	0	—	0.0	332,505	2.1	6.0
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	805,925,000	99.2	790,696,900	99.3	98.1	0	0	0	0	—	0.0	15,228,100	95.7	1.9
	3 諸支出金	605,000	0.1	551,300	0.1	91.1	0	0	0	0	—	0.0	53,700	0.3	8.9
	4 予備費	300,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	300,000	1.9	100.0
	計	812,372,000	100.0	796,457,695	100.0	98.0	0	0	0	0	—	0.0	15,914,305	100.0	2.0
介護保険事業	1 総務費	170,931,000	1.9	155,846,417	1.9	91.2	0	0	0	0	—	0.0	15,084,583	3.1	8.8
	2 保険給付費	7,974,517,000	90.5	7,534,250,698	90.4	94.5	0	0	0	0	—	0.0	440,266,302	91.4	5.5
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	1,000	0.0	100.0
	4 地域支援事業費	358,916,000	4.1	342,379,417	4.1	95.4	0	0	0	0	—	0.0	16,536,583	3.5	4.6
	5 基金積立金	160,860,000	1.8	160,859,074	1.9	100.0	0	0	0	0	—	0.0	926	0.0	0.0
	6 諸支出金	140,009,000	1.6	139,949,373	1.7	100.0	0	0	0	0	—	0.0	59,627	0.0	0.0
	7 予備費	9,682,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	9,682,000	2.0	100.0
	計	8,814,916,000	100.0	8,333,284,979	100.0	94.5	0	0	0	0	—	0.0	481,631,021	100.0	5.5
公共下水道事業	1 総務費	82,178,000	2.5	69,495,597	2.2	84.6	0	0	0	0	0.0	0.0	12,682,403	14.0	15.4
	2 下水道事業費	1,353,232,600	40.9	1,257,210,855	39.5	92.9	0	32,205,160	0	32,205,160	100.0	2.4	63,816,585	70.4	4.7
	3 下水道管理費	276,226,000	8.4	266,672,297	8.4	96.5	0	0	0	0	0.0	0.0	9,553,703	10.5	3.5
	4 流域下水道事業費	8,988,000	0.3	7,184,887	0.2	79.9	0	0	0	0	0.0	0.0	1,803,113	2.0	20.1
	5 公債費	1,585,004,000	47.9	1,583,036,826	49.7	99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	1,967,174	2.2	0.1
	6 予備費	800,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	800,000	0.9	100.0
	計	3,306,428,600	100.0	3,183,600,462	100.0	96.3	0	32,205,160	0	32,205,160	100.0	1.0	90,622,978	100.0	2.7
土地取得	1 公共用地造成事業費	3,143,000	49.9	3,142,297	49.9	100.0	0	0	0	0	—	0.0	703	6.0	0.0
	2 繰出金	3,150,000	50.0	3,148,972	50.1	100.0	0	0	0	0	—	0.0	1,028	8.8	0.0
	3 予備費	10,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	10,000	85.2	100.0
	計	6,303,000	100.0	6,291,269	100.0	99.8	0	0	0	0	—	0.0	11,731	100.0	0.2
特別会計合計		20,666,869,600		19,942,525,200		96.5	0	32,205,160	0	32,205,160		0.2	692,139,240		3.3
一般会計・特別会計合計		63,847,145,001		60,257,629,574		94.4	0	997,547,869	0	997,547,869		1.6	2,591,967,558		4.0

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 別 比 較 表

第 7 表 (1)

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する割合		
		30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	30年度	29年度	28年度
		円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%
一 般 会 計	1 議 会 費	220,017,019	224,229,568	215,941,731	0.6	0.6	0.5	98.1	103.8	97.4	97.5	97.7
	2 総 務 費	4,230,277,443	3,096,740,661	3,827,533,453	10.5	7.7	10.1	136.6	80.9	89.6	92.9	95.6
	3 民 生 費	9,315,636,909	9,780,239,526	9,941,304,181	23.1	24.2	26.2	95.2	98.4	93.6	94.3	92.7
	4 衛 生 費	3,192,385,743	3,189,708,815	3,071,192,392	7.9	7.9	8.1	100.1	103.9	96.3	95.3	95.5
	5 労 働 費	23,028,683	31,183,324	71,069,990	0.1	0.1	0.2	73.8	43.9	98.6	95.5	96.4
	6 農 林 水 産 業 費	971,274,350	860,355,915	1,098,545,516	2.4	2.1	2.9	112.9	78.3	83.5	83.7	93.7
	7 商 工 費	2,505,445,247	1,570,137,731	2,110,399,905	6.2	3.9	5.5	159.6	74.4	95.6	94.6	95.4
	8 土 木 費	3,924,252,502	4,344,978,671	4,258,994,026	9.7	10.8	11.2	90.3	102.0	90.2	90.8	89.4
	9 消 防 費	1,627,301,014	1,592,622,809	1,560,388,063	4.0	3.9	4.1	102.2	102.1	98.3	97.8	96.7
	10 教 育 費	4,148,817,164	5,214,410,535	3,880,738,569	10.3	12.9	10.2	79.6	134.4	83.8	74.1	54.7
	11 災 害 復 旧 費	29,590,920	10,572,980	0	0.1	0.0	0.0	279.9	皆増	97.1	26.7	0.0
	12 公 債 費	10,073,367,080	10,371,496,402	7,854,514,564	25.0	25.7	20.7	97.1	132.0	99.7	99.7	99.5
	13 諸 支 出 金	53,710,300	63,732,757	105,483,953	0.1	0.2	0.3	84.3	60.4	100.0	100.0	99.8
	14 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	計	40,315,104,374	40,350,409,694	37,996,106,343	100.0	100.0	100.0	99.9	106.2	93.4	91.8	88.1
国 民 健 康 保 険	1 総 務 費	109,055,203	117,441,624	106,179,162	1.4	1.3	1.2	92.9	110.6	96.7	95.7	96.0
	2 保 険 給 付 費	4,975,399,845	4,964,569,308	5,050,307,585	65.3	56.4	58.8	100.2	98.3	98.5	94.8	89.1
	3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,866,215,377	—	—	24.5	—	—	皆増	—	100.0	—	—
	4 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	0	—	—	0.0	—	—	0.0	—	98.5	—	—
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	—	923,741,350	951,985,059	—	10.5	11.1	皆減	97.0	—	100.0	99.8
	前 期 高 齢 者 支 援 金 等	—	3,450,672	674,581	—	0.0	0.0	皆減	511.5	—	100.0	99.8
	介 護 納 付 金	—	356,970,497	370,876,732	—	4.1	4.3	皆減	96.3	—	100.0	100.0
	共 同 事 業 抛 出 金	—	1,789,575,290	1,840,765,016	—	20.4	21.5	皆減	97.2	—	91.1	95.0
	5 保 健 事 業 費	103,477,530	105,818,203	111,345,264	1.4	1.2	1.3	97.8	95.0	87.9	86.8	88.7
	6 基 金 積 立 金	216,086,701	468,596,834	70,002,952	2.8	5.3	0.8	46.1	669.4	100.0	100.0	100.0
7 諸 支 出 金	352,656,139	65,489,864	81,800,729	4.6	0.8	1.0	538.5	80.1	99.5	78.3	90.7	
8 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0	
	計	7,622,890,795	8,795,653,642	8,583,937,080	100.0	100.0	100.0	86.7	102.5	98.7	94.7	92.0

各会計款別歳出年度別比較表

第7表(2)

会計別	区分 款別	支出済額			構成比率			前年度に対する比率		予算現額に対する割合		
		30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	30年度	29年度	28年度
後期高齢者医療	1 総務費	円 5,209,495	円 5,149,469	円 5,185,727	% 0.6	% 0.7	% 0.7	% 101.2	% 99.3	% 94.0	% 95.2	% 97.4
	2 後期高齢者医療 広域連合者納付金	790,696,900	731,215,284	688,385,135	99.3	99.1	99.2	108.1	106.2	98.1	98.3	97.9
	3 諸支出金	551,300	1,135,400	661,200	0.1	0.2	0.1	48.6	171.7	91.1	93.4	100.0
	4 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	計	796,457,695	737,500,153	694,232,062	100.0	100.0	100.0	108.0	106.2	98.0	98.3	97.9
介護保険事業	1 総務費	155,846,417	177,033,775	148,636,803	1.9	2.2	1.8	88.0	119.1	91.2	93.9	93.2
	2 保険給付費	7,534,250,698	7,483,321,153	7,281,310,164	90.4	91.6	90.8	100.7	102.8	94.5	90.4	91.4
	3 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	4 地域支援事業費	342,379,417	259,560,285	191,248,801	4.1	3.2	2.4	131.9	135.7	95.4	91.6	96.9
	5 基金積立金	160,859,074	200,614,032	296,066,041	1.9	2.4	3.7	80.2	67.8	100.0	100.0	100.0
	6 諸支出金	139,949,373	49,540,416	101,459,210	1.7	0.6	1.3	282.5	48.8	100.0	99.9	99.9
	7 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	計	8,333,284,979	8,170,069,661	8,018,721,019	100.0	100.0	100.0	102.0	101.9	94.5	90.6	91.9
公共下水道事業	1 総務費	69,495,597	70,241,586	74,937,531	2.2	2.2	2.3	98.9	93.7	84.6	77.4	82.8
	2 下水道事業費	1,257,210,855	1,334,448,703	1,593,853,746	39.5	42.6	47.8	94.2	83.7	92.9	85.1	88.0
	3 下水道管理費	266,672,297	252,647,107	243,258,419	8.4	8.1	7.3	105.6	103.9	96.5	93.1	94.7
	4 流域下水道事業費	7,184,887	14,190,508	7,988,613	0.2	0.4	0.2	50.6	177.6	79.9	99.9	79.3
	5 公債費	1,583,036,826	1,463,341,993	1,415,732,207	49.7	46.7	42.4	108.2	103.4	99.9	99.7	99.8
	6 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	計	3,183,600,462	3,134,869,897	3,335,770,516	100.0	100.0	100.0	101.6	94.0	96.3	91.8	93.0
土地取得	1 公共用地造成事業費	3,142,297	1,317,844	26,234,485	49.9	49.9	50.0	238.4	5.0	100.0	100.0	100.0
	2 繰出金	3,148,972	1,324,886	26,254,376	50.1	50.1	50.0	237.7	5.0	100.0	99.2	100.0
	3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	計	6,291,269	2,642,730	52,488,861	100.0	100.0	100.0	238.1	5.0	99.8	99.2	100.0
特別会計合計		19,942,525,200	20,840,736,083	20,685,149,538				95.7	100.8	96.5	92.8	95.9
一般会計・特別会計合計		60,257,629,574	61,191,145,777	58,681,255,881				98.5	104.3	94.4	92.1	95.2

各会計節別歳出年度別比較表

第8表(1)

会計別	区分 節別	予 算 現 額				支 出 済 額					
		金 額		構成比率		金 額		構成比率		予算現額に対する割合	
		30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
		円	円	%	%	円	円	%	%	%	%
一 般 会 計	1 報 酬	1,026,538,005	983,229,756	2.4	2.2	1,003,414,879	960,320,925	2.5	2.4	97.7	97.7
	2 給 料	2,048,455,835	2,051,150,507	4.7	4.7	2,027,439,406	2,026,454,588	5.0	5.0	99.0	98.8
	3 職 員 手 当 等	1,568,609,166	1,548,984,654	3.6	3.5	1,526,254,901	1,518,660,793	3.8	3.8	97.3	98.0
	4 共 済 費	872,643,860	852,900,454	2.0	1.9	827,187,476	810,685,303	2.0	2.0	94.8	95.1
	5 災 害 補 償 費	129,250	—	0.0	—	129,250	—	0.0	—	100.0	—
	7 賃 金	241,197,543	228,319,608	0.6	0.5	215,873,185	218,755,553	0.5	0.5	89.5	95.8
	8 報 償 費	906,986,025	647,521,155	2.1	1.5	830,460,103	564,654,906	2.1	1.4	91.6	87.2
	9 旅 費	30,843,751	37,041,078	0.1	0.1	22,923,253	26,841,510	0.1	0.1	74.3	72.5
	10 交 際 費	2,605,000	2,945,000	0.0	0.0	1,730,842	1,664,026	0.0	0.0	66.4	56.5
	11 需 用 費	1,298,384,312	1,296,251,644	3.0	3.0	1,257,767,535	1,253,183,835	3.1	3.1	96.9	96.7
	12 役 務 費	278,288,216	184,258,364	0.6	0.4	258,207,328	168,181,572	0.6	0.4	92.8	91.3
	13 委 託 料	3,609,332,609	4,020,077,616	8.4	9.1	3,339,081,995	3,764,593,140	8.3	9.3	92.5	93.6
	14 使用料及び賃借料	364,598,999	638,016,354	0.8	1.5	327,698,506	626,239,318	0.8	1.6	89.9	98.2
	15 工 事 請 負 費	5,094,313,804	5,367,892,932	11.8	12.2	4,016,307,086	3,313,189,112	10.0	8.2	78.8	61.7
	16 原 材 料 費	1,833,615	2,446,686	0.0	0.0	1,350,413	1,572,363	0.0	0.0	73.6	64.3
	17 公有財産購入費	160,345,874	21,714,962	0.4	0.1	139,690,436	19,593,268	0.3	0.1	87.1	90.2
	18 備 品 購 入 費	72,265,306	445,739,266	0.2	1.0	64,439,826	326,943,594	0.2	0.8	89.2	73.3
	19 負担金補助及び交付金	5,463,803,626	5,632,837,389	12.6	12.8	5,136,442,905	5,292,599,584	12.7	13.1	94.0	94.0
	20 扶 助 費	4,354,502,774	4,365,142,337	10.1	9.9	3,932,967,011	4,007,508,617	9.8	9.9	90.3	91.8
	21 貸 付 金	608,095,000	780,529,000	1.4	1.8	604,971,000	777,023,000	1.5	1.9	99.5	99.6
	22 補償補てん及び賠償金	34,372,948	75,465,500	0.1	0.2	25,916,813	60,827,107	0.1	0.2	75.4	80.6
	23 償還金利子及び割引料	10,230,078,575	10,535,572,585	23.7	24.0	10,192,870,266	10,500,665,844	25.3	26.0	99.6	99.7
	24 投資及び出資金	—	620,000	—	0.0	—	620,000	—	0.0	—	100.0
	25 積 立 金	1,548,868,000	617,710,000	3.6	1.4	1,292,205,523	617,076,772	3.2	1.5	83.4	99.9
	26 寄 附 金	—	3,925,000	—	0.0	—	3,924,129	—	0.0	—	100.0
	27 公 課 費	936,700	914,400	0.0	0.0	913,100	871,900	0.0	0.0	97.5	95.4
	28 繰 出 金	3,352,252,000	3,616,323,000	7.8	8.2	3,268,861,336	3,487,758,935	8.1	8.7	97.5	96.4
	29 予 備 費	9,994,608	12,821,593	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
		計	43,180,275,401	43,970,350,840	100.0	100.0	40,315,104,374	40,350,409,694	100.0	100.0	93.4

各会計節別歳出年度別比較表

第8表(2)

会計別	区分 節別	予 算 現 額				支 出 済 額					
		金 額		構成比率		金 額		構成比率		予算現額に対する割合	
		30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
国民健康保険		円	円	%	%	円	円	%	%	%	%
	1 報 酬	375,000	375,000	0.0	0.0	195,000	280,000	0.0	0.0	52.0	74.7
	2 給 料	37,616,000	39,796,000	0.5	0.4	37,218,300	39,046,200	0.5	0.4	98.9	98.1
	3 職 員 手 当 等	27,934,600	29,422,840	0.4	0.3	27,255,213	28,969,767	0.4	0.3	97.6	98.5
	4 共 済 費	13,585,400	14,497,160	0.2	0.2	12,741,379	13,662,711	0.2	0.2	93.8	94.2
	7 賃 金	3,944,000	9,188,000	0.0	0.1	3,930,957	7,367,836	0.0	0.1	99.7	80.2
	8 報 償 費	5,534,000	5,555,000	0.1	0.1	5,084,920	5,315,460	0.1	0.1	91.9	95.7
	9 旅 費	94,000	114,000	0.0	0.0	40,060	10,000	0.0	0.0	42.6	8.8
	11 需 用 費	6,137,000	6,516,000	0.1	0.1	5,428,494	5,058,428	0.1	0.1	88.5	77.6
	12 役 務 費	12,555,177	12,576,000	0.2	0.1	10,780,326	11,208,613	0.1	0.1	85.9	89.1
	13 委 託 料	90,461,823	95,946,000	1.2	1.0	81,800,094	85,526,694	1.1	1.0	90.4	89.1
	14 使用料及び賃借料	3,000	3,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	18 備 品 購 入 費	465,000	22,000	0.0	0.0	464,400	20,196	0.0	0.0	99.9	91.8
	19 負担金補助及び交付金	6,947,729,000	8,515,059,000	89.9	91.7	6,869,200,612	8,065,094,439	90.1	91.7	98.9	94.7
	23 償還金利息及び割引料	134,319,000	83,657,309	1.7	0.9	132,656,139	65,489,864	1.7	0.7	98.8	78.3
	25 積 立 金	216,088,000	468,597,000	2.8	5.0	216,086,701	468,596,834	2.8	5.3	100.0	100.0
27 公 課 費	9,000	7,000	0.0	0.0	8,200	6,600	0.0	0.0	91.1	94.3	
28 繰 出 金	220,000,000	—	2.8	—	220,000,000	—	2.9	—	100.0	—	
29 予 備 費	10,000,000	7,561,691	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
計	7,726,850,000	9,288,893,000	100.0	100.0	7,622,890,795	8,795,653,642	100.0	100.0	98.7	94.7	
後期高齢者医療	4 共 済 費	289,000	292,000	0.0	0.1	282,676	273,369	0.0	0.0	97.8	93.6
	7 賃 金	1,751,000	1,738,000	0.2	0.2	1,741,890	1,728,960	0.2	0.2	99.5	99.5
	11 需 用 費	1,070,947	991,671	0.1	0.1	770,757	785,120	0.1	0.1	72.0	79.2
	12 役 務 費	2,158,053	2,146,329	0.3	0.3	2,157,798	2,146,169	0.3	0.3	100.0	100.0
	13 委 託 料	72,000	81,000	0.0	0.0	56,027	57,060	0.0	0.0	77.8	70.4
	19 負担金補助及び交付金	806,126,000	743,913,000	99.2	99.1	790,897,247	731,374,075	99.3	99.2	98.1	98.3
	23 償還金利息及び割引料	605,000	1,215,100	0.1	0.2	551,300	1,135,400	0.1	0.2	91.1	93.4
	29 予 備 費	300,000	50,900	0.1	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	812,372,000	750,428,000	100.0	100.0	796,457,695	737,500,153	100.0	100.0	98.0	98.3	

各会計節別歳出年度別比較表

第8表(3)

会計別	区分 節別	予算現額				支出済額					
		金額		構成比率		金額		構成比率		予算現額に対する割合	
		30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
介護 保険 事業	1 報酬	円 24,849,000	円 24,999,000	% 0.3	% 0.3	円 22,006,000	円 22,912,000	% 0.3	% 0.3	% 88.6	% 91.7
	2 給料	44,226,000	44,412,000	0.5	0.5	44,225,400	43,553,400	0.5	0.5	100.0	98.1
	3 職員手当等	31,237,879	31,961,000	0.4	0.4	30,884,947	31,456,643	0.4	0.4	98.9	98.4
	4 共済費	17,356,121	16,227,000	0.2	0.2	15,378,961	14,839,015	0.2	0.2	88.6	91.4
	7 賃金	3,476,000	3,500,000	0.0	0.0	3,472,930	3,472,000	0.0	0.0	99.9	99.2
	8 報償費	3,698,664	2,588,000	0.0	0.0	2,781,264	2,077,700	0.0	0.0	75.2	80.3
	9 旅費	443,000	466,000	0.0	0.0	406,800	370,620	0.0	0.0	91.8	79.5
	11 需用費	6,920,338	4,391,421	0.1	0.0	4,153,665	3,483,850	0.1	0.1	60.0	79.3
	12 役務費	30,401,000	32,197,219	0.3	0.4	26,127,933	29,197,241	0.3	0.4	85.9	90.7
	13 委託料	190,339,000	204,973,152	2.2	2.3	186,528,098	199,361,878	2.2	2.4	98.0	97.3
	14 使用料及び賃借料	339,000	366,000	0.0	0.0	338,160	365,160	0.0	0.0	99.8	99.8
	19 負担金補助及び交付金	8,115,656,998	8,354,637,208	92.1	92.7	7,662,848,072	7,535,477,933	92.0	92.2	94.4	90.2
	20 扶助費	35,662,000	33,551,000	0.4	0.4	33,520,310	33,458,130	0.4	0.4	94.0	99.7
	23 償還金利子及び割引料	139,747,000	49,433,700	1.6	0.5	139,738,565	49,430,059	1.7	0.6	100.0	100.0
	25 積立金	160,860,000	200,615,000	1.8	2.2	160,859,074	200,614,032	1.9	2.5	100.0	100.0
27 公課費	22,000	—	0.0	—	14,800	—	0.0	—	67.3	—	
29 予備費	9,682,000	9,396,300	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	計	8,814,916,000	9,013,714,000	100.0	100.0	8,333,284,979	8,170,069,661	100.0	100.0	94.5	90.6

各会計節別歳出年度別比較表

第8表(4)

会計別	区分 節別	予 算 現 額				支 出 済 額					
		金 額		構成比率		金 額		構成比率		予算現額に対する割合	
		30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
		円	円	%	%	円	円	%	%	%	%
公共 下水道事業	2 給 料	60,151,000	60,269,000	1.8	1.8	58,591,500	58,735,537	1.8	1.9	97.4	97.5
	3 職 員 手 当 等	43,552,521	46,104,000	1.3	1.4	41,726,725	43,452,171	1.3	1.4	95.8	94.2
	4 共 済 費	21,138,479	19,350,000	0.7	0.6	18,909,090	18,786,141	0.6	0.6	89.5	97.1
	8 報 償 費	11,339,000	17,131,000	0.4	0.5	9,298,606	12,726,076	0.3	0.4	82.0	74.3
	9 旅 費	86,490	67,000	0.0	0.0	67,450	65,360	0.0	0.0	78.0	97.6
	11 需 用 費	57,304,881	59,144,000	1.7	1.7	54,131,077	54,878,619	1.7	1.8	94.5	92.8
	12 役 務 費	1,380,000	1,472,000	0.1	0.1	1,278,369	1,199,141	0.1	0.0	92.6	81.5
	13 委 託 料	291,804,070	246,744,894	8.8	7.2	287,861,940	237,246,412	9.0	7.6	98.6	96.2
	14 使用料及び賃借料	7,656,000	7,894,000	0.2	0.2	7,004,459	6,980,761	0.2	0.2	91.5	88.4
	15 工 事 請 負 費	1,089,065,530	1,335,745,844	32.9	39.1	1,024,141,280	1,107,291,132	32.2	35.3	94.0	82.9
	16 原 材 料 費	108,000	108,000	0.0	0.0	59,832	90,612	0.0	0.0	55.4	83.9
	18 備 品 購 入 費	50,000	1,285,000	0.0	0.0	39,744	1,211,300	0.0	0.0	79.5	94.3
	19 負担金補助及び交付金	82,336,000	89,623,000	2.5	2.6	78,144,794	83,180,455	2.5	2.7	94.9	92.8
	21 貸 付 金	10,000,000	10,000,000	0.3	0.3	1,070,000	1,010,000	0.0	0.0	10.7	10.1
	22 補償補てん及び賠償金	44,500,000	44,617,862	1.3	1.3	18,106,341	44,617,862	0.6	1.4	40.7	100.0
23 償還金利子及び割引料	1,585,136,629	1,468,396,000	48.0	43.0	1,583,149,455	1,463,364,118	49.7	46.7	99.9	99.7	
27 公 課 費	20,000	5,454,000	0.0	0.2	19,800	34,200	0.0	0.0	99.0	0.6	
29 予 備 費	800,000	652,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	計	3,306,428,600	3,414,057,600	100.0	100.0	3,183,600,462	3,134,869,897	100.0	100.0	96.3	91.8
土 地 取 得	17 公有財産購入費	3,143,000	1,318,000	49.9	49.5	3,142,297	1,317,844	49.9	49.9	100.0	100.0
	28 繰 出 金	3,150,000	1,336,000	50.0	50.1	3,148,972	1,324,886	50.1	50.1	100.0	99.2
	29 予 備 費	10,000	10,000	0.1	0.4	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
		計	6,303,000	2,664,000	100.0	100.0	6,291,269	2,642,730	100.0	100.0	99.8
特別会計合計		20,666,869,600	22,469,756,600			19,942,525,200	20,840,736,083			96.5	92.8
一般会計・特別会計合計		63,847,145,001	66,440,107,440			60,257,629,574	61,191,145,777			94.4	92.1